

ケニア共和国
NYS技術学院
事前調査チーム報告書

昭和60年5月

国際協力事業団
社会開発協力部

ケニア共和国
NYS技術学院
事前調査チーム報告書

JICA LIBRARY



1029477(5)

昭和60年5月

国際協力事業団
社会開発協力部

国際協力事業団	
受入 月日 '85. 9. 24	407
	213
登録No. 11971	SDC

は し が き

ケニア国は、第5次国家開発5ヶ年計画(1984-1988)において、地域開発及びマンパワーの養成に力を入れることを基本政策として掲げており、本政策の一環として、人的資源及び機械の供給センターとしての機能を有する国家青年奉仕隊(NYS)の拡充強化を図ることを計画した。本拡充強化計画においては、従来から実施してきた技能者養成訓練(Artisans Grade III, II, Iレベル)より上位のテクニシャン(Technician Part I, IIレベル)の養成訓練を計画しており、その中で特に、社会需要から見て、優先度が極めて高いとされている電気、電子、機械、建設機械及び自動車工学の各分野における協力(無償資金協力及び技術協力)を、わが国に対し要請してきた。

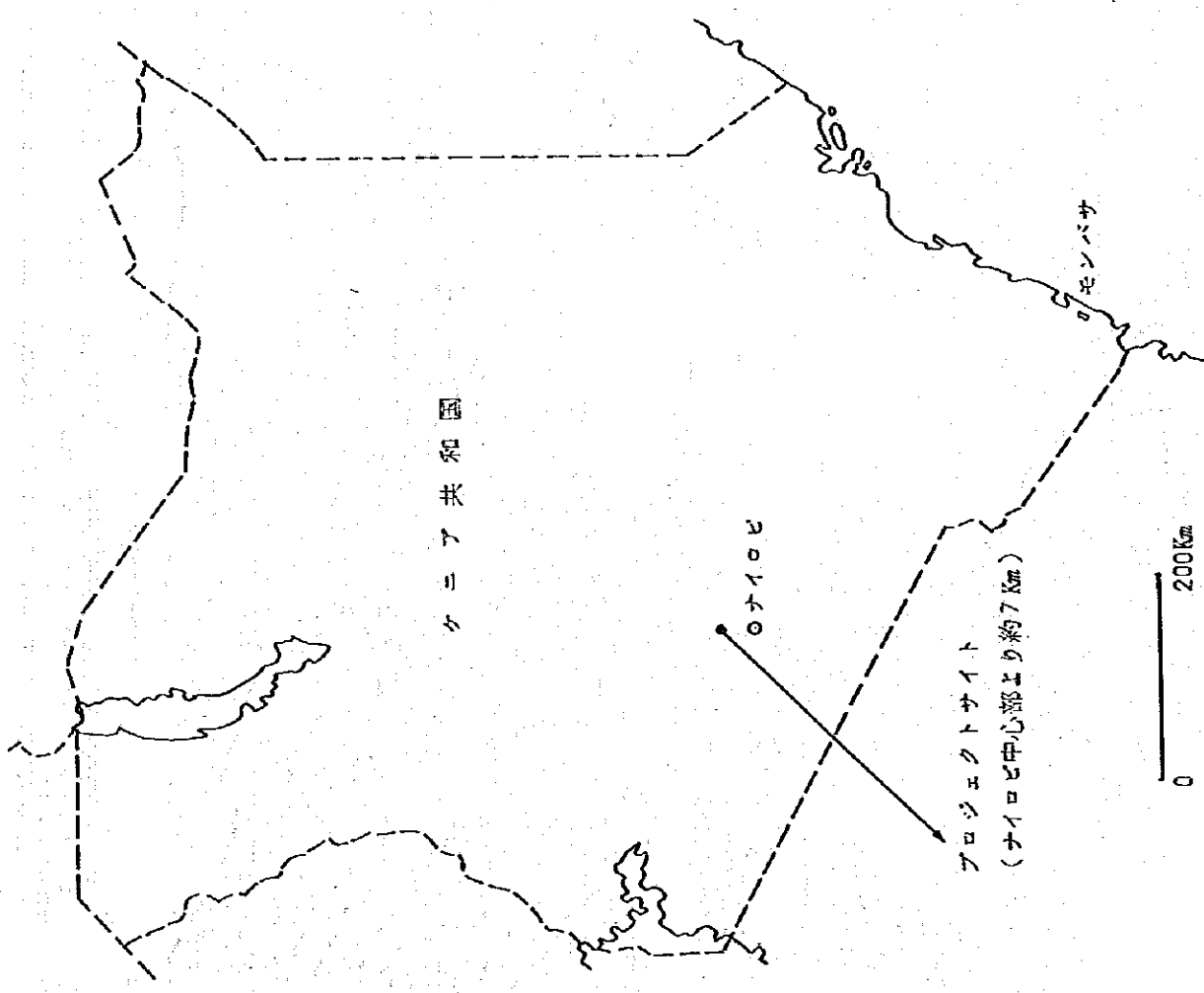
これを受けて、ケニア側の具体的要請内容を確認し、わが国としての技術協力可能範囲、分野及び内容について協議を行うとともに、必要な調査を実施することにより、プロジェクト実施可能性につき検討するため、昭和60年2月23日から3月10日までケニア国に事前調査チームを派遣した。

本報告書は、本調査チームの調査及びケニア側関係者との協議結果をとりまとめたものである。

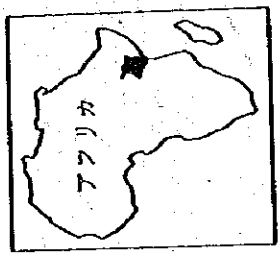
ここに本調査チーム派遣にご協力いただいた外務省、労働省、雇用促進事業団及び在ケニア日本国大使館並びに内外の関係諸機関の方々に対し、深甚の謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第である。

昭和60年5月

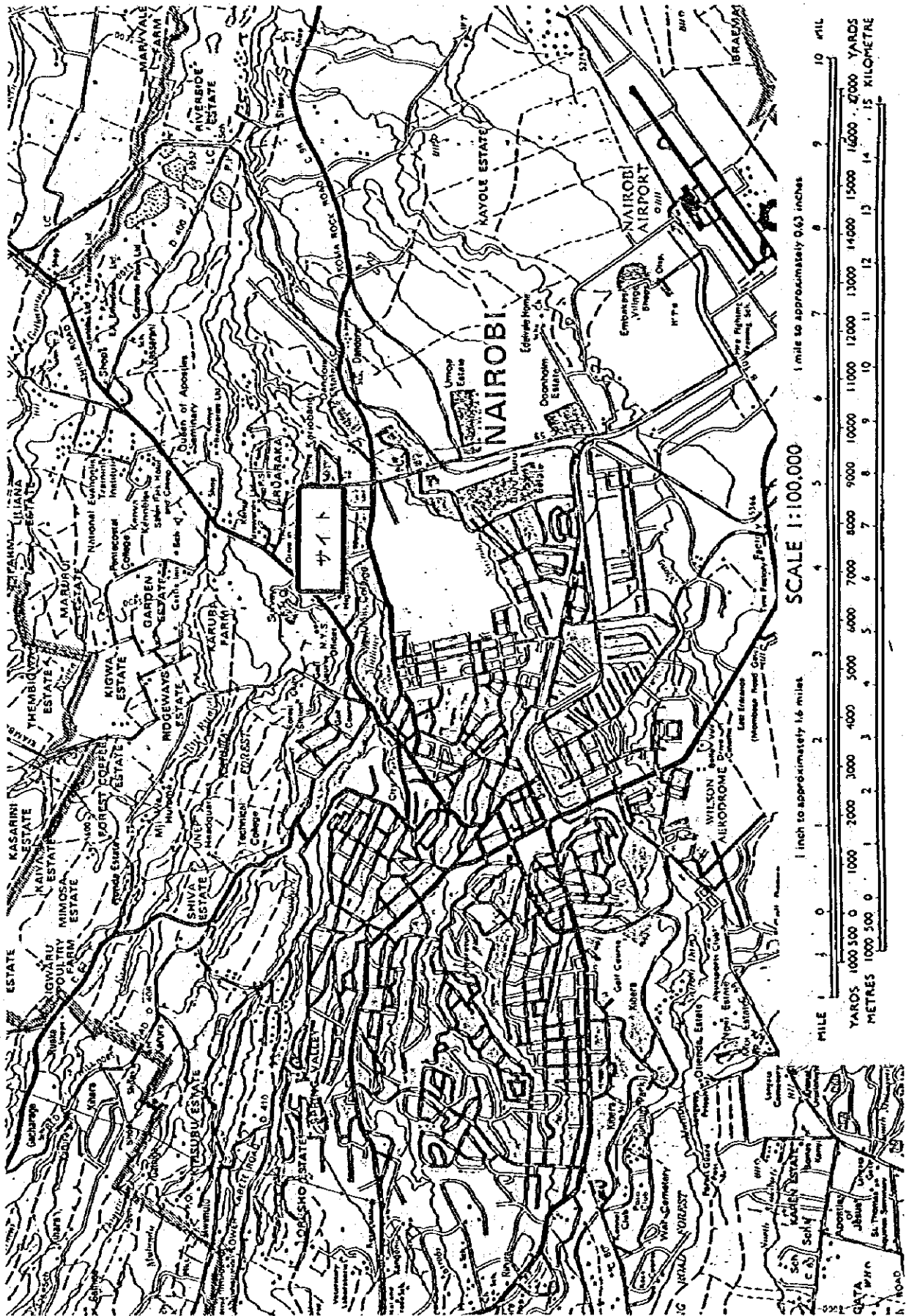
国際協力事業団
理事 中澤 式 仁



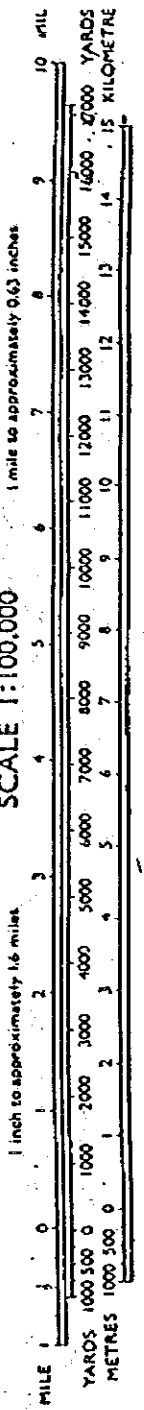
東アフリカ共和国

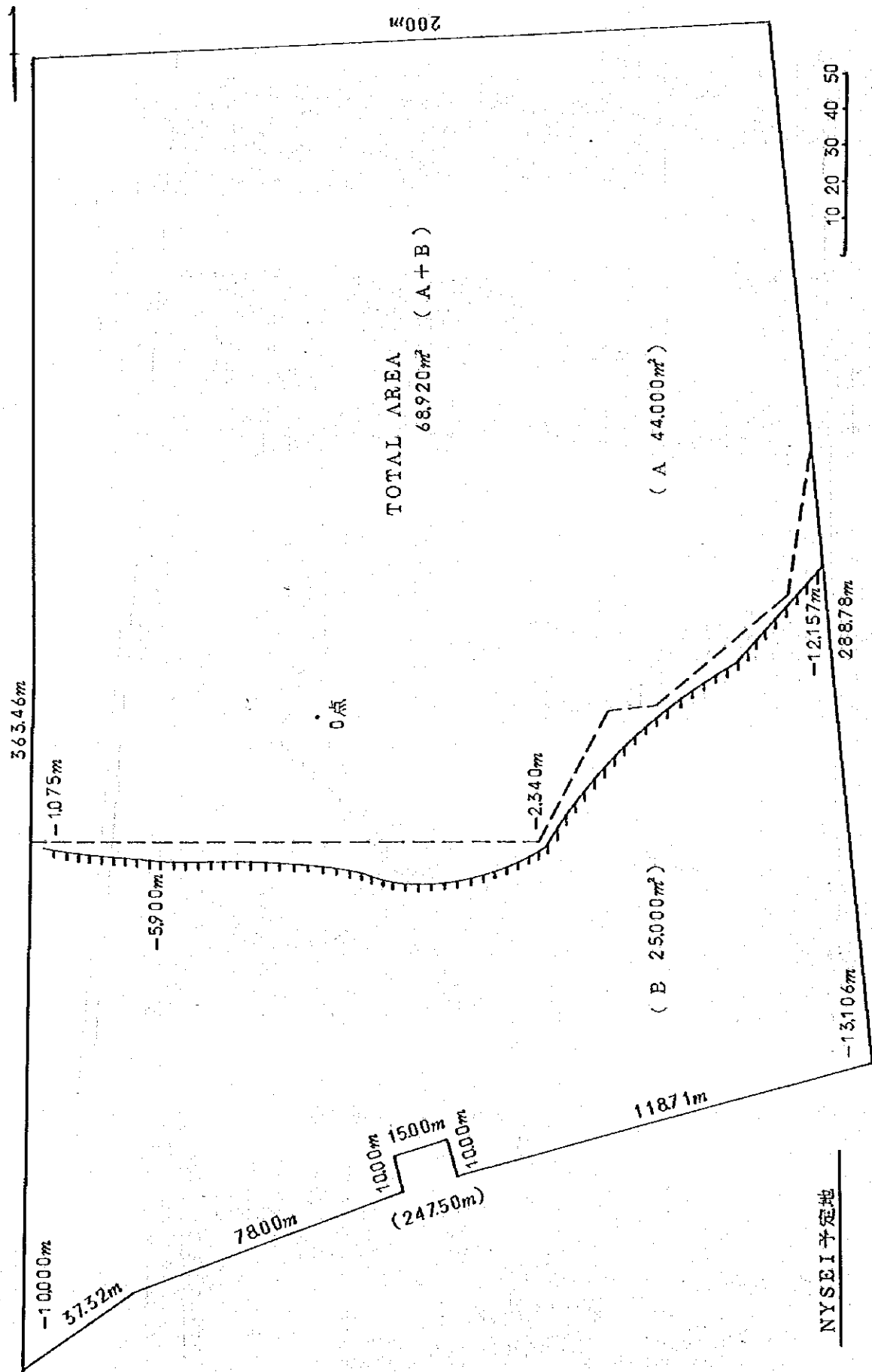


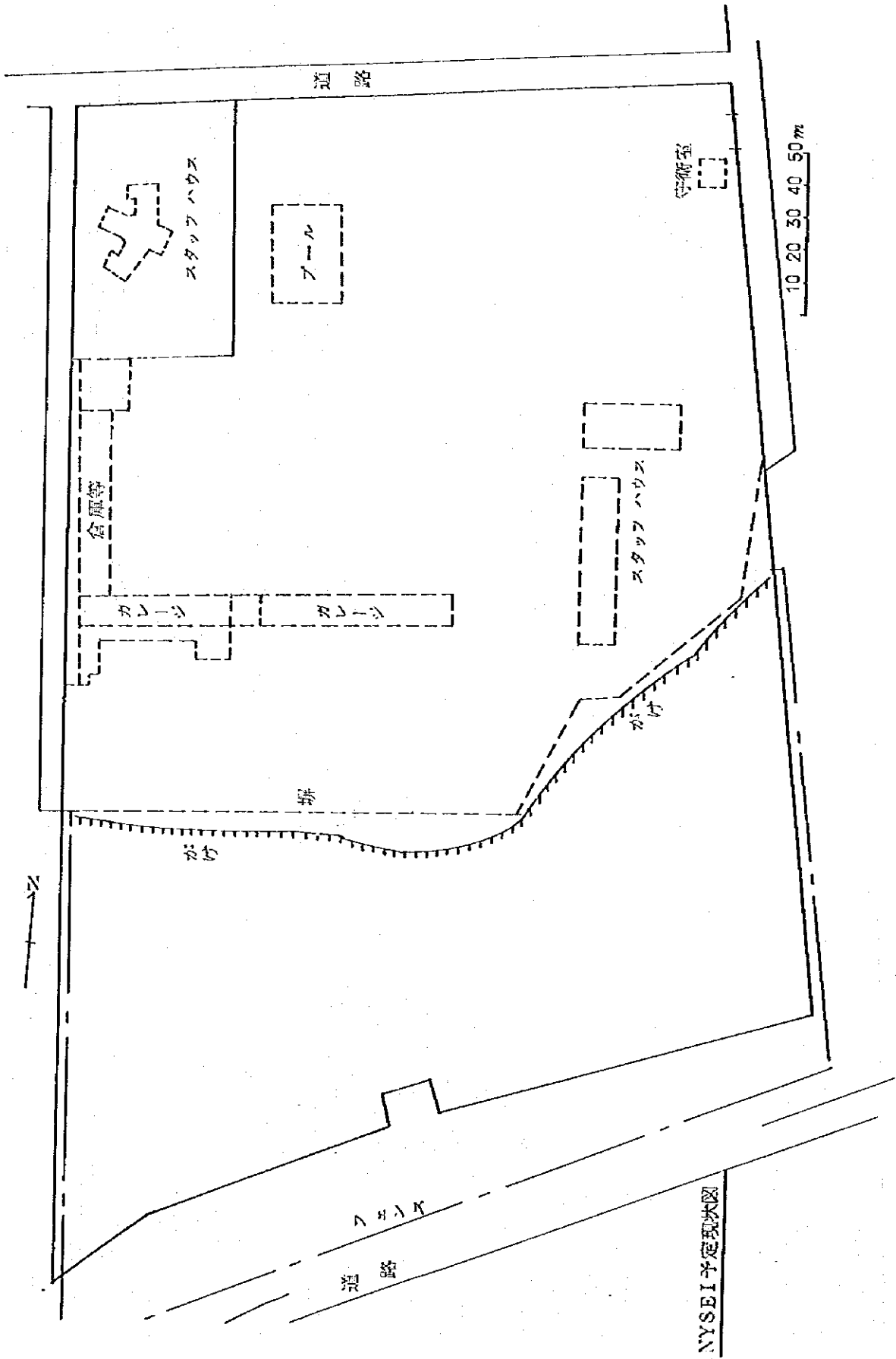
サイトの位置



SCALE 1:100,000





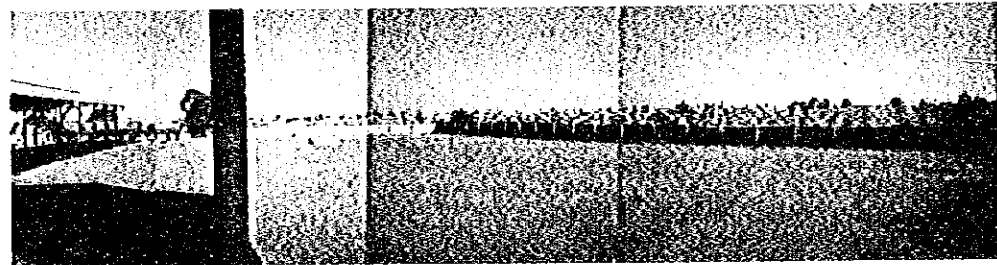




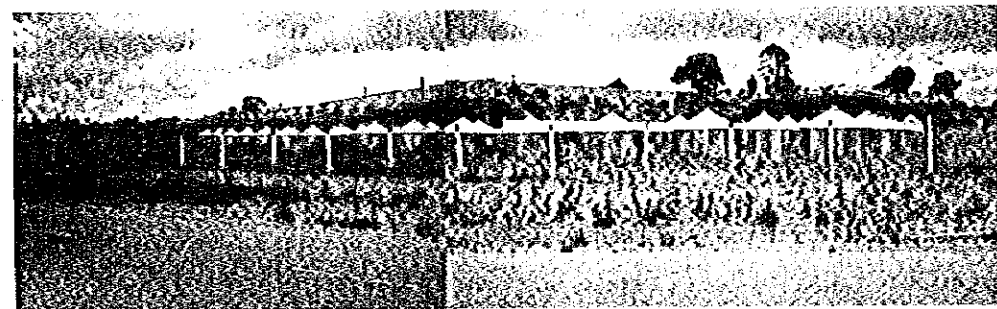
プロジェクトサイト



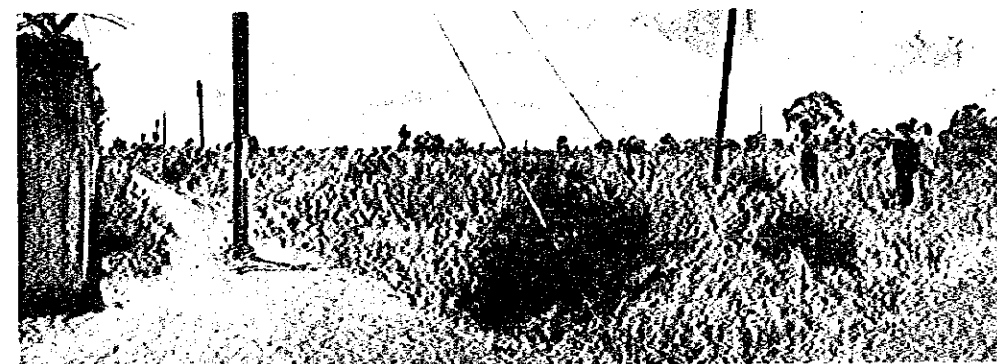
プロジェクトサイト



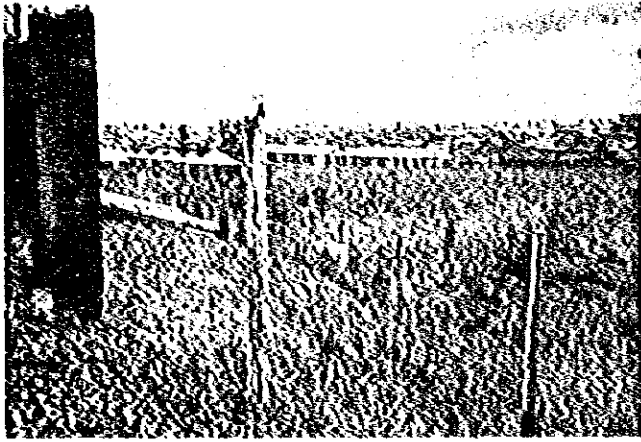
プロジェクトサイト



プロジェクトサイト



プロジェクトサイト



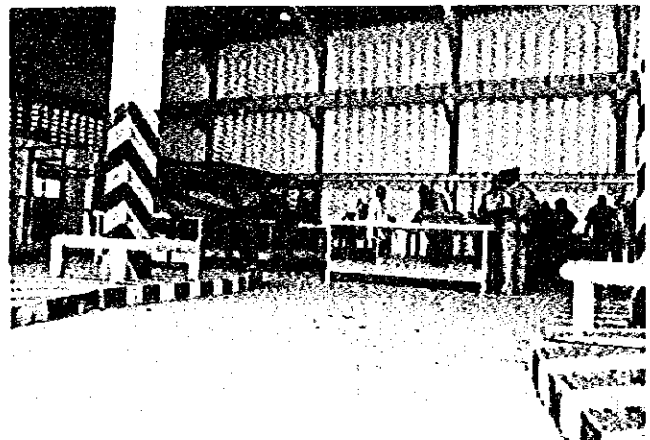
プロジェクトサイト南側

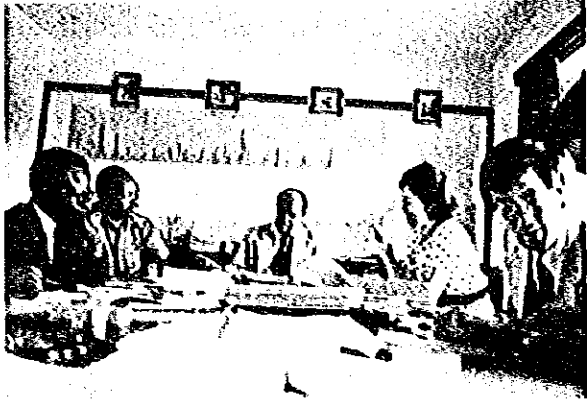
プロジェクトサイト段差部



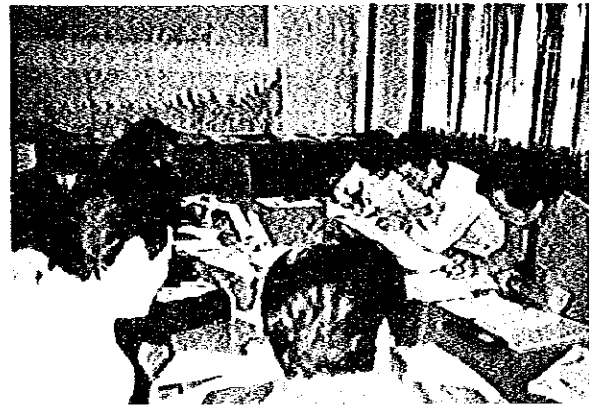
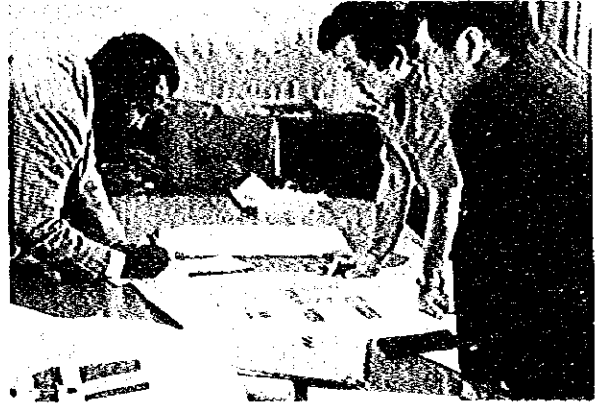
プロジェクトサイト段差部の扉

YATTA 訓練校





ケニア側との協議（於NYS本部）



ケニア側との協議（於NYS本部）



ミニッツ署名
木全団長（左）イドワシ大統領次官補（右）
（於大統領府）



ミニッツ署名の後で
前列左から高橋所長、木全団長、イドワシ次官補、
ランガット次長、後列左から岩城、小野田、服部、
谷口の各閉員、ムタイNYS担当課長、ムガンビ、
ワチラ、田中閉員

目 次

は し が き

ケニア共和国図

プロジェクトサイトの図

写 真

第1章 調査項目と調査方針	1
第2章 ケニア側からの要請経緯	2
第3章 調査団の編成	5
第4章 調査日程	6
第5章 調査協議内容要旨	14
第6章 ケニア共和国一般事情	17
6-1 概 要	17
6-2 教育・訓練事情	24
第7章 NYS（国家青年奉仕隊）概要	36
第8章 協 議	49
8-1 協議、交渉経緯及び結果	49
8-2 ミニッツ	60
第9章 訓練計画の概要	83
9-1 開発計画の概要	85
9-2 訓練計画の妥当性	86
9-3 訓練計画の概要	88
第10章 建物・施設・インフラ整備状況	95
10-1 サイトについての考察	95
10-2 建物についての考察	95
10-3 建物建設にかかるケニア側要望事項	98
第11章 関連施設の概要	99
11-1 NYS Yatta プロジェクト	99

11-2	Mombasa Vocational Training Unit (NYS)	102
11-3	モンバサポリテク	102
11-4	ケニアポリテク	104
11-5	ジョモケニヤッタ農工大学	107
第12章 生活事情		108
付 録		
付I	新教育制度	115
1.	8-4-4制実施プログラム	115
2.	8-4-4制における技術教育及び訓練プログラム	116
3.	8-4-4 SYSTEM OF EDUCATION	117
付II	テクニシャン教育シラバス	136
1.	機械工学科	136
2.	自動車科	186
3.	建設機械科	207
4.	電 気 科	227
5.	電 子 科	244
付III	NYS訓練統計	259
付IV	The National Youth Service Act	262
付V	The Industrial Training Act	272
1.	The Industrial Training Act	272
2.	The National Industrial Training Scheme for the Training of Craft Apprentices	303
3.	The National Industrial Training Scheme for the Training of Technician Apprentices	315
付VI	The Kenya National Examinations Council Act	328

第1章 調査項目と調査方針

1. 調査項目

- (1) ケニア国の国家開発計画における本プロジェクトの位置づけ確認
 (1)要請の背景 (2)労働事情 (3)職業訓練・教育事情 (4)訓練ニーズ等
- (2) プロジェクト方式技術協力に係る基本構想及び先方実施体制の把握
 (1)プロジェクト運営管理体制 (2)予算措置 (3)カウンターパートの確保 (4)施設、機材
 及びインフラ整備状況 (5)専門家に対する特権免除付与状況及び居住環境等 (6)その他
- (3) プロジェクト実施に係る技術協力目標の設定及び訓練基本計画の確認
- (4) 関連施設視察（訓練分野，レベル等の把握）
- (5) その他プロジェクト実施に係る必要事項の調査

2. 調査方針

ケニア側の具体的要請内容を確認し、わが方の協力可能範囲、分野及び内容について協議を行うとともに、必要な調査を実施することにより、プロジェクト実施の可能性に関し、検討を行うこととする。

また、プロジェクト協力に係る基本構想をケニア側に提示し、本構想案に基づき双方、協議を行い、可能であれば、本協議結果を双方の合意事項として、とりまとめることとする。

第2章 ケニア側からの要請経緯

1. 1979年10月

NYS 訓練事業の長期拡大案作成(1965年以降NYSに対して訓練プロジェクト協力を実施している西独エーペルト研究所の意見を参考にして)

THE KENYA NATIONAL YOUTH SERVICE
A CONCEPTUAL PAPER TOWARDS LONG TERM DEVELOPMENT OF
ITS VOCATIONAL TRAINING ACTIVITIES

Draft Paper

Presented by D.N. Mugambi and W. Haan for the workshop

" Training in the NYS "

Nairobi, October 1979

2. 1982年11月

ケニア独立20周年記念(1983年12月)プロジェクトとして、日本に協力要請

Republic of Kenya

Ministry of Regional Development
Science and Technology
National Youth Service

Proposals for Negotiations and Discussions

Regarding the

Expansion of Vocational Training

and

Expansion of Agriculture and Livestock

Production

in the

National Youth Service

under

The Development and Technical Cooperation

between

the Government of Kenya and

the Government of Japan

November, 1982, Nairobi, Kenya

(Part I) Proposals for the Establishment of Vocational
Training College at NYS Headquarters, Nairobi

3. 1983年2月 職業訓練部門のみにしほって、協力要請を改定

Republic of Kenya
(定員600名案) Ministry of Regional Development
Science and Technology
National Youth Service
Proposals for Negotiations and Discussions
Regarding the
Expansion of Vocational Training
in the
National Youth Service
under
The Development and Technical Cooperation
between
The Government of Kenya and
The Government of Japan

February, 1983 (Revised)
Nairobi, Kenya

4. 1983年10月3日 ケニア政府、行政機構改革により、NYSは地域開発科学技術省より
大統領府 (Office of the President) の所管となる。
5. 1984年2月29日 KITI (Kenya Industrial Training Institute ケニア小規模
~3月16日 工業技術訓練センター) 及び NYS-AETC (NYS Advanced
Engineering Training Center NYS上級技術訓練センター) の

事後調査ミッション派遣（JICAセンター課橋本課長代理ほか）時に、
（定員300名縮少 600名を300名の定員に改定したケニア案を受理（1984. 3. 12）
案）

Kenya National Youth Service
Proposed Advanced Engineering Institute

5 コース

6. 1984年11月17日 コンタクトミッション（労働省海外協力課五十嵐課長補佐，JICA 海
～11月27日 外センター課 金子課長代理）
ボコト族についての日本のTV放映に対する抗議の感情のため，大統
領府の表敬実現せず。
NYS幹部と打合せの結果，打合せを反映させたケニア案受理
（1984. 11. 24）

Proposed Japanese Supported
National Youth Service
Technical College

7. 1985年2月23日 事前調査団（団長 木全労働省海外協力課長，団員 田中，谷口，
～3月10日 岩城，JICAセンター課服部）派遣

第3章 調査団の編成

氏名	担当業務	現職和文(同英文)
木全ミツ	総括	労働省 職業能力開発局 海外協力課長 Director, Overseas Cooperation Division, Human Resources Development Bureau, Ministry of Labour
谷口勝義	電気・電子	雇用促進事業団 八幡技能開発センター指導員 Senior Instructor, Yahata Skill Development Center, Employment Promotion Project Corporation
田中清勝	機械	労働省 職業能力開発局 能力開発課 基準2係長 Chief, Vocational Training Standard Sub-division, Human Resources Development Division, Human Resources Development Bureau, Ministry of Labour
岩城忠男	自動車・建設機械	労働省 職業能力開発局 海外協力課 海外訓練協力官 Overseas Training Cooperation Specialist, Overseas Cooperation Division, Human Resources Development Bureau, Ministry of Labour
服部一平	協力企画	国際協力事業団 社会開発協力部 海外センター課 Senior Officer, Overseas Centers Division, Social Development Cooperation Department, Japan International Cooperation Agency
小野田勝次	無償資金協力事前調査	国際協力事業団 無償資金協力部 基本設計課 Senior Officer, Basic Design Division, Grant Aid Department, Japan International Cooperation Agency

第4章 調査及び協議日程

月 日	曜	時 間	日 程
(1985)			
2. 23	土	21:30	成田発 BA006
25	月	05:05	ナイロビ着 出迎 大使館 中野修一等書記官 JICA 長島俊一次長 JKCAT 中野武調整員 ・ 岡田尚美専門家
		7:00~8:30	Nairobi Serena Hotel に check in 団内打合せ(中野書記官, 長島次長同席)
		10:30~11:00	JICA事務所訪問 高橋昭所長と打合せ
		11:30~12:00	日本大使館表敬訪問 村上和夫大使休暇帰国(2/23~)中, 飯田公使不在 中野一等書記官と打合せ
		12:30~14:00	JICA事務所主催ランチ(於 日本人倶楽部)
		14:30~	大統領府 Mr. IDWASHI (Deputy Secretary) 表敬訪問予定 2/22(金) に中野書記官, 高橋所長が訪問してアポイントメントをとりつけたにもかかわらず, 表敬出来ず40分待ってあきらめる。
		15:20~	大蔵省表敬訪問 Mr. O. A. Wafula (Senior Assistant Secretary)(日本担当)
		16:00~17:30	団内業務打合せ
		18:30~20:30	Minutes 草案 団員全員の共同作業で作成
		22:00~	(夕食後) 作業続行
2. 26	火	8:30~9:15	大統領府表敬 Mr. E. A. IDWASHI (Deputy Secretary) Mr. J. K. ARAP MUTAI (Under Secretary)
		9:30~12:00	第I回全体会議(於NYS) 日側 団員全員 JICA長島次長 ケ側 大統領府 Mr. J. K. ARAP MUTAI (chair)

NYS Mr. M. H. K. ARAP LANGAT

(Deputy Director)

Mr. David N. Mugambi

(Training Coordinator)

Mr. Paul W. Wachira

(Senior Education Officer)

- 団員紹介
- 来ケ趣旨説明
- 日程説明, 協力依頼
- Master Plan

14:00~17:00

第II回全体会議 (続行) (於NYS)

17:30~18:30

サイト見学

学生は, 全寮制とし学生寮, 職員宿舎, プレイグラウンド, 等はサイトの外の敷地にまとめた意向

18:40~20:00

団内業務打合せ

- ① 入所資格 (入所者の流れ図)
- ② シラバス
- ③ 実施・運営組織

21:30~24:30

JKCAT中野調整員より, ケ国の資格制度につき事情聴取, 本プロジェクトの位置付けについて団内討議

入所者の流れ図 (谷口)

組織図 (田中)

シラバス オプション表 (岩城)

} 作成担当

2. 27

水

9:00~12:30

第III回全体会議 (於NYS)

日側 団員全員

ケ側 大統領府 Mr. Mutai

NYS Mr. Langat

Mr. Mugambi

Mr. Wachira

討議検討事項

1. シラバスの確認
2. 1984.11 Proposal と 3 terms a year

			(2/26 説明)との関係
			3. National Exam の時期
			4. The Industrial Training Act との関係
			5. Drop-out の考え方
			6. NYS-AETC の入所資格
			7. 日本人専門家の位置付け
			8. Public Service Commission 及び Teachers Service Commission の本プロジェクトとの関係
			9. 現在 assign されている (コンタクトミッション報告) カウンターパートの具体的氏名
			10. 機材のつめ
			11. 運営実施組織 (合同委員会)
			12. プロジェクトの名称
			13. Master Plan 他
		12:30~14:30	NYS 関係者招待ランチ (於 Utali Hotel) Mr. Langat Mr. Mugambi, Mr. Wachira (NYS 本部) Mr. Nyore, Mr. Muugai (NYS-AETC) Mr. Mutai (大統領府)
		14:30~18:15	第IV回全体会議 (於 NYS) 前第III回会議と同じメンバー (但し Mr. Mutai 16:00 退席)
		21:00~23:30	団内業務打合せ及び作業 (JKCAT 阿田専門家, 中野調整員 途中から合流し, 意見交換)
2. 28	木	10:00~12:30	(I 班) Minutes (案) 整理 (於 JICA 事務所) (II 班) NYS Yatta プロジェクト, NYS Plant Operation and Mechanics School 及び Agriculture School 調査
		12:30~13:40	招待ランチ (於 赤坂) 大蔵省 Mr. O. A. Wafula 木全, 服部, 長島次長同席
		14:00~14:40	Minutes (案) コピー及び製本 (於 NYS)

		14:40~17:00	第V回全体会議(於NYS) 団員全員(含小野田団員) ケ側 Mr. Langet Mr. Mugambi Mr. Wachira ① Grant Aid 関連分 ② Tentative Schedule ③ ケ側機材リスト受理(Mombasa同行するゲニア側スタッフ Mr. Mugambi, Mr. Wachira と道中意見交換することにする)
3. 1	金	10:15~11:00	Nairobi → Mombasa KQ 604 Mr. Mugambi Mr. Wachira } 同行
		12:30~14:40	Mombasa Vocational Training Unit NYS(P. O. Box 96078 Mombasa)訪問 Principal Mr. Fred Munene Commandant (incoming) Mr. Patrick Wasma Ngeuga Ag Commandant (outgoing) Mr. Sylva O. Megauga
		15:40	Mombasa Polytechnic 訪問 (P. O. Box 90420, Mombasa) Principal Mr. W. W. Siambi 電気系, 機械系 Instructorに案内してもらう (NYS本部2名に加え, NYS V. T. Unit Mombasaの3人同行)
		18:00~	White Sands Hotel に Check in (昼食抜きの強行軍見学のため疲労感)
3. 2	土	8:00~12:00	団体業務打合せ
		12:00~	業務整理ほか
3. 3	日	A M	

3. 4

月

14:00~15:15

Mombasa → Nairobi KQ 627

16:00~

Serena Hotel, Nairobi に Check in

9:00~12:30

分科会 (於NYS)

分科会(D) (木全, 服部)

Mr. Langat, Mr. Mugambi

NYSの活動 NYSEIをとりまく諸事情
について質疑 意見交換

分科会(II) (谷口, 田中, 岩城, 小野田)

Mr. Wachira

機材リストのつめ

建物レイアウトの考え方のつめ

13:00~14:15

調査団主催ランチオン (於Marino Italian Restaurant)

被招待者

大統領府 Mr. Idwasi

大蔵省 Mr. Wafula

NYS Mr. Langat

Mr. Mugambi

Mr. Wachira

大使館 中野修一等書記官

JICA 高橋昭所長

長島俊一次長

14:30~17:00

第VI回全体会議 (於大統領府)

日側 全団員 (含小野田) 長島次長

ケ側 Mr. Mutai (chair)

Mr. Wafula

Mr. Langat

Mr. Mugambi

Mr. Wachira

- ① 日本側協力 (無償, 技協) の具体的な額の提示
について
- ② 無償資金協力でカバー出来る範囲とケ側の予算
措置 (1985~86, 1986~87) について
- ③ 日本の協力の基本精神とプロセスについて

			④ 自助努力の限界について
		17:30~18:40	団内業務打合せ
		19:00~22:00	Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology(日本人専門家, 協力隊員)とNYSEI Missionの交歓会(於Serena Hotel, Orchid Room)
3.	5	火	9:00~11:00
			第Ⅷ回全体会議(於大統領府)
			ケ側 Mr. Idwasi (大統領府) Mr. Mutai () Mr. Wafula (大蔵省) Mr. Langat (NYS) Mr. Mugambi() Mr. Wachira()
			日側 全団員 JICA 高橋所長
			本来は、検討してきたミニッツを総検討し、サインを行う予定であったが、日本が具体的な協力額を提示出来ない中でケ側の義務、役割が多く記述してあるミニッツには、ケ側の負担能力、予算措置の見通しも立たない時点でサインをするわけにはいかないというケ側の強い主張により、ミニッツの内容、構成を再検討することにする。
			11:00~12:20
			第Ⅷ回全体会議(ミニッツ草案作成会議)(於大統領府)
			日側 団員全員
			ケ側 Mr. Mutai Mr. Wafula Mr. Langat Mr. Mugambi Mr. Wachria
			14:30~16:40
			第Ⅸ回全体会議(続草案作成会議)(於大統領府)
			日側 木全, 服部, 小野田
			ケ側 Mr. Mutai Mr. Mugambi

			Mr. Wachira Nairobi Polytechnic 訪問 田中, 谷口, 岩城 19:00~22:30 JICA 長島次長宅に全団員招待を受ける。
3. 6	水	9:30~11:30 Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology 訪問 (I班) 木全, 服部 ミニッツ案読合せのため大統領府へ, 意見交換 (II班) 田中, 谷口, 岩城, 小野田 サイト見学 11:30~ 15:00~19:00 (I班) 木全, 服部 ミニッツ案読合せのため大統領府へ 一部タイプが間に合わない部分につき JICA 事務所で作業 (II班) 田中, 谷口, 岩城, 小野田 政府刊行物センター他情報収集作業 19:30~22:00 中野修一等書記官宅にて招宴 全団員 同席 JKCAT 岡田専門家, 加賀谷医 務官	
3. 7	木	10:00 (I班) 木全, 谷口, 岩城 大統領府(タイプは完了したがコピーマシン不調) → JICA 事務所でコピー作業 → 大統領府 (Mr. Mutai) に届ける。 Mr. Mutai が Kabete で開催中の Seminar for Members of Parliament at Kenya Institute of Administration に出席中の Chief Secretary Mr. Nychae 及び Mr. Idwasi に説明, 了解をとるために Kabete に急行 (II班) 田中, 服部 教育科学技術省表敬 Mr. D. M. Mbiti (技術/高等教育局長) Mr. Charles Kasina (局次長)	

3. 7	木		Mr. A. Kibebe K. (Senior Education Officer)
		11:40	JICA事務所に合流, 高橋所長に経緯説明
		13:00~	Dr. Taitta Arap Towett Kenya Airway 会長 (元文部大臣)訪問 懇談
		16:00~17:00	ミニッツ署名(木全団長 - Mr. Idwasi)(於大統領府) 日側 全団員
			JICA 高橋所長
			夕側 大統領府 Mr. Idwasi
			Mr. Mutai
			NYS Mr. Langat
			Mr. Mugambi
			Mr. Wachira
		19:00~21:30	謝恩 Dinner (於 CARNIVORE) 中野書記官, 高橋所長, 長島次長, 中野調整員
			団員全員
		22:00~	Nairobi 空港見送りを受ける 大使館 中野書記官 横山館員
			JICA 高橋所長, 長島次長
			JKCAT 都築, 三浦専門家, 中野調整員 他
		23:50~	Nairobi → Paris → Tokyo (3.10着)

第5章 調査協議内容要旨

1. 技術協力センター方式協力及び無償資金協力の仕組み、内容等につき説明・理解を求めた。
2. プロジェクト名を暫定的にNIPPON NYS Engineering Instituteとした。
3. 技術協力マスタープランについては、次の通りとすることで暫定的に合意した。

訓練内容(コース、シラバス)、定員、受入数

1. 機 械	60名	20名/年
2. 自 動 車	60	20
3. 建 設 機 械	60	20
4. 電 気	60	20
5. 電 子	60	20
計 300		100/年

・訓練期間：3年

・レベル：テクニシャン・パート I

・ II

・目 的： Final Proficiency Certificate あるいはOレベル以上の資格を持つ者をさらに上級の学科・実技の訓練を通してテクニシャンとして養成する。

・訓練機材：主たる機材は無償資金協力により供与し、技術協力によるものは補完的なものとする。ケ側と協議し、必要主要機材リストをケ側要請案としてミニッツに添付した。

4. プロジェクトを運営管理については、ミニッツ添付の組織図の通りとすることで暫定的に合意した。
5. 日本人専門家の業務については、カウンタパートに対する指導助言を中心とすることとし、ケ側から強く要望のあった訓練生に対する直接指導については明記させずに、場合によっては訓練生を直接指導することも考慮する旨、口頭にて説明した。
6. 協力期間については、R/D 署名日から5年間とすることとした。
7. 双方の役割分担

・日本側

(1) 専門家派遣

チーフアドバイザー	1名
機 械	2名
自 動 車	} 2～3名
建設機械	

電 気 } 2～3名
電 子 }

コーディネーター 1名

なお、短期専門家については、必要に応じて派遣

(2) カウンターパート研修員受入

3～5名/3年

(3) 機材供与：無償資金協力によるものの補完的なものに限定

・ケニア側

(1) カウンターパート、スタッフ、訓練生の確保

校長

副校長

学科長(L1) 各科1名

レクチャー(L2) 2名

デモンストレーター(L3) 2名

デモンストレーター 各科

コマンダー

Store man 複数名

秘書 8名

司書補 1名

看護婦 1名

掃除夫 数名

運転手

その他

(2) 訓練終了者の就職

NYS訓練校講師

工場長

公務員他が予想される。

(3) ローカルコスト(運営費用)の確保

(4) 土地・インフラ整備

(5) 日本人専門家に対する待遇(住居、交通費、医療費、免税措置等)

8. 無償資金協力の対象範囲、金額等につき、具体的に明示する様求められたが、本件については、本調査団同行の小野田団員が無償資金協力の仕組み、一般的な範囲・対象につき説明するにとどめた。詳細については基本設計チームが訪問時に、更につめる旨伝えた。

9. これからのスケジュールにつき協議し、暫定案をミニッツに添付した。

10. 問題点

- (1) シラバスについては、現在KIE(シラバス作成・認定機関)にて改定作業中であり、変
る可能性がある。
- (2) 8-4-4制へ教育制度が移行する時期にあっており、Technicianの資格自体が廃
止・変更される可能性がある。(1)(2)は高等教育科学技術省担当局長の話)
- (3) カウンターパートの確保
- (4) GI保有者は中等教育を受けていないため、その数学の力につき、疑問視する向きもある。
- (5) 現在、NYSが用意している用地には段差があり、考えられている建物・施設の建設
のためには、隣地を確保する必要があるか否か要検討。
- (6) 日本側協力内容につき具体的に数量・金額まで明示してほしいというケ側の要請(3
週間以内に予算要求資料を作成しないと85/86予算に間に合わないため、暫定実行計
画通り実施できない)があったが、無償協力の範囲・仕組みの一般的説明にとどめた。
ケ側は学生寮、スタッフハウス等の建設まで要請しているが、現在の無償資金協力の
枠組みの中にこれらは、一般的に入らない旨説明しておいた。
- (7) 今回、無償資金協力の内容等をめぐり、協議が長びいたため、十分に関連施設等の調
査ができなかった。

②

11. 長期調査員の派遣の必要性

- (1) R/D内容の詰め
- (2) 関連施設の調査
- (3) その他

①1. なお、プロジェクト名については、調査団帰国後4月に実施された各省会議に於て国名
であるNIPPONと実施機関名であるNYSを併記するのはおかしいとの意見が強く出さ
れ、とりあえずNYS技術学院(NYS Engineering Institute 略称NYSEI)と
することとなった。

①2. 本件については無償資金協力に係る基本設計調査時に追加調査することによる対応も可
能と考えられる。

第6章 ケニア共和国一般事情

6-1 概 要

- 国 名 ケニア共和国 Republic of Kenya
- 面 積 582,646平方キロ(日本の約1.6倍)
- 人 口 1,810万人(1982年推計)
- 首 都 ナイロビ(人口91.9万人1981年現在)
- 人口密度 30.7人/㎢ 人口増加率 約3.8%
- 部 族 アフリカ人が95%を占める。
 - キクユ 320.3万人 20.9%
 - ルヒア 212.0万人 13.8%
 - ル オ 195.6万人 12.8%
 - カンバ 172.6万人 11.3%
 - カレンジン 165.2万人 10.8%
 - その他 437.3万人 23.5%
 約60の部族に分かれている。その他に
 - インドパキスタン系 6万人
 - 白人 5万人
 - アラブ人 4万人
- 宗 教 信仰の自由はケニア憲法により保障されており、ケニア全域にわたって伝統的部族信仰が主である。
 - キリスト教(25~30%)
 - イスラム教 海岸部(モンバサ中心)少数
- 気 候 雨期(4月~6月, 10月~11月)
乾期(7月~9月, 12月~3月)

	平均高度(m)	年間雨量(mm)	平均気温℃	気 候
高原サバンナ地帯	1,661	750~1,000	11~27	低湿冷涼
西部(湖岸)地帯	1,157	1,000~1,300	15~32	高温多湿
東北(砂漠)地帯	128	255~510	22~34	高温乾燥
海 岸 地 帯	17	1,000~1,250	22~30	高温多湿

○言 語

- 公 用 語 スワヒリ語, 英語
- そ の 他 各部族語, キクユ語, ルオ語等

○政 治

政 体 共和制
元 首 モイ大統領 (Daniel Toroitich arap Moi)
議 会 一院制
政 党 一党制 ケニアアフリカ人国民連合 (KANU) の一党制

○教 育 1984年教育制度改正により、小学校(7年)、中学校(4年)、高等学校(2年)、大学(3~5年)制の7-4-2-3~5制より、小学校(8年)、中高等学校(4年)、大学(4年)の8-4-4制となる。

○職業訓練 1960年 Industrial Training Actにより実施されて Artisans Grade III, II, I, 及び Technician Part I, II, III, の技能技術教育訓練が実施されている。

○経 緯 1983年度 Economic Survey より
GDP 62億6,300米ドル(1982年)
平均成長率 4.3% (1972~1981)

一人当りGNP 390米ドル(1982年)

主要産業

農 業 コーヒー、紅茶、サイザル麻、トウモロコシ、綿花、除虫菊、
砂糖きび
鉱 業 ソーダ灰、金、銅
工 業 食品加工、ビール、タバコ、セメント
牧 畜 牛、やぎ、羊、豚

○貿 易

輸出額 10億4293万ドル(569,545,000ケニアポンド)
英国、西独、米国、ウガンダ、オランダ

輸入額 17億3083万ドル(945,207,000ケニアポンド)
サウディ・アラビア、英国、西独、日本、フランス

○軍 事

総兵力 1万6,000人
国防費 15億77百万~29億K. Sh.
(1億5,500万~2億8,500万米ドル)

兵 役 志願制

○財 政 (1983/84年予算)

	歳入	歳出	収支
一般予算	921.0	904.2	
開発予算		266.5	△249.7
グラント	88.2		
外国借入	77.3		
国内借入	84.3		
計	1170.8	1170.7	▽ 0.1

○行政区分

リフト・バレー州、西部州、シヤンザ州、中央州、東部州、北東州及びコースト州の7州に分けられてそれぞれがDistrict-Division-Location-Sub-Locationに区分されている。

Districtは全国で41に区分されている。

○周辺国家

ソマリア、エチオピア、スーダン、ウガンダ及びタンザニアに接しており東部はインド洋に面している。

タンザニア、ウガンダ、ケニア三国は東アフリカ共同体を形成していたが、1977年に崩壊した。

1980年のウガンダのオボテ政権成立後関係改善が行われている。

1. 第5次5ヶ年計画概要

主要目標は、

- ① GDP実質成長率年平均4.8%の達成。
- ② 雇用機会を年平均3.8%で増大させる。
- ③ 輸入超過額をGDPの10.9%とする。

(1982年には15.5%であった)

GDPの成長目標

	1984(ポンド)	1988(ポンド)	年平均成長率(%)
農業	956.4	1,146.3	4.6
製造業	390.1	503.6	6.6
商業	305.2	360.8	4.3
金融業	221.0	282.7	6.3
運輸通信	172.2	209.7	5.0
不動産	152.1	200.9	6.0
建設	114.7	126.5	2.5
その他	155.5	203.0	6.9
小計	2,474.5	3,033.5	5.2
その他	697.3	836.8	4.7
合計	3,171.8	3,870.3	5.1

単位：百万ケニアポンド 1ケニアポンド=1.57ポンド 82年価格

出典 経済技術協力国別資料シリーズ ケニア
Development Plan 1984~1988

産業別のGDP成長率目標をみると金融部門、不動産部門及びその他サービス部門がいずれも6.0%を超え、三次産業の育成に重点を置いた計画となっている。

部門別投資額(1984~1988年)

部 門	投 資 額	割 合 榜
農 業	572.5	11.9
製 造 業	771.9	16.0
運 輸 通 信	938.9	19.5
不 動 産	489.0	10.1
政 府	631.6	13.1
そ の 他	1,415.1	29.4
合 計	4,819.0	100.0

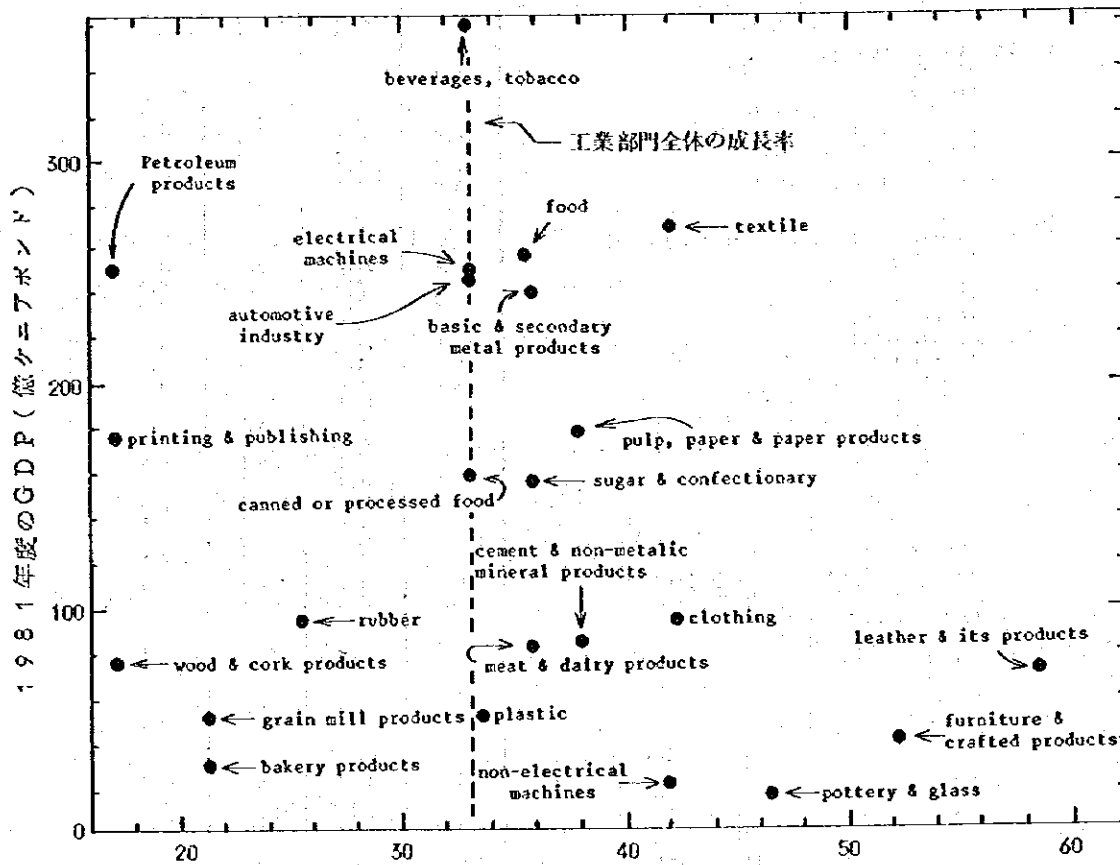
単位：百万ケニアポンド 1ケニアポンド=1.57ポンド 82年価格

出典：経済技術協力国別資料シリーズケニア
Development Plan 1984~88

第5次5ケ年計画の投資額は1982年価格表示で48億ポンド(約75.4億ドル)にのぼる。

投資割合はGDPの部門別割合とは異なっている。投資割合では運輸通信部門が19.5%で1位となっているが、GDPでは同部門は5.6%を占めているに過ぎない。農業部門は11.9%であるがGDPの中では28.9%を占め1位となっている。

工業分野別国内総生産（GDP）と1988年までに計画されたGDPの伸び



1983年から1988年までに計画されたGDPの伸び(%)

資料：Development Plan 1984-1988, Republic of Kenya, 1983より作成

GROSS DOMESTIC PRODUCT

Sector Shares, at Constant (1976) Prices 1979 - 1982

	Percentage			
	1979	1980	1981	1982*
A. TRADITIONAL ECONOMY				
Forestry	0.7	0.7	0.7	0.7
Fishing	-	-	-	-
Building and Construction	1.6	1.6	1.5	1.5
Water Collection	0.6	0.6	0.6	0.6
Ownership of Dwellings	2.2	2.2	2.1	2.2
TOTAL TRADITIONAL ECONOMY	5.0	5.1	5.0	5.0
B. MONETARY ECONOMY				
1. Enterprises and Non-Profit Institutions				
Agriculture	33.4	32.8	33.0	33.4
Forestry	0.5	0.5	0.5	0.5
Fishing	0.2	0.2	0.2	0.2
Mining and Quarrying	0.3	0.3	0.2	0.2
Manufacturing	13.1	13.4	13.3	13.3
Electricity and Water	1.3	1.3	1.4	1.4
Building and Construction	3.9	4.0	4.1	3.5
Trade, Restaurants and Hotels	10.7	10.8	10.2	9.7
Transport, Storage and Communications	5.7	5.9	5.7	5.7
Finance, Insurance, Real Estate and Business Services	6.0	6.1	6.6	6.9
Ownership of Dwellings	4.3	4.4	4.6	4.7
Other Services	2.1	2.3	2.3	2.3
Less: Imputed Bank Services Charges	-2.9	-2.8	-2.8	-2.8
TOTAL	79.5	79.0	79.2	79.1
2. Private Households (Domestic Services)	1.1	1.2	1.2	1.3
3. Producers of Government Services				
Public Administration				
Defence				
Education				
Health				
Agricultural Services				
Other Services				
TOTAL	14.4	14.7	14.6	14.7
TOTAL MONETARY ECONOMY	94.9	94.9	95.0	95.0
TOTAL MONETARY AND TRADITIONAL ECONOMY	100.0	100.0	100.0	100.0

* Provisional

資料: Economic Survey 1983, Central Bureau of Statistics,

Ministry of Economic Planning and Development

2. 1984年1月発行の Business International Corp に示された Kenya の経済社会状況について

(i) Basic Market Statistics - Africa - Middle East による主要項目

人口(1981年)	1,620万人	米国からの輸入(1981年)	167百万ドル
人口増加率	1.5%	増加率	197%
人口推計(1990年)	23,900万人	EECからの輸入(1981年)	751百万ドル
GDP	68億ドル	増加率	89%
GDP 増加率	34%	日本からの輸入(1981年)	165百万ドル
国家総収入(1981年)	6.6億ドル	増加率	53%
増加率	115%	自動車保有台数(1980年)	110千台
1人当り総収入(1981年)	406ドル	増加率	67%

輸出総額 (1981年)	1,183億ドル	電話保有台数 (1980年)	198千台
増加率	43%	ラジオ保有台数 (1980年)	540千台
輸入総額 (1981年)	2,060億ドル	TV保有台数 (1980年)	65千台
増加率	111%	発電量 (1981年)	1.59億KW
セメント生産 (1981年)	1,446千トン	増加率	36%

(2) 労働事情要約

毎年250,000人が労働市場に入るが産業は50,000人を吸収できるだけである。技術や管理技能を持つものは非常に少なく、特に技術者や会計士は顕著であり、また、それらの質は要求される基準をほとんど満足していない。更にもう一点の問題は米国やヨーロッパへの頭脳の流出である。

技能労働者の供給を増加させるために、政府は教育体系を強化再編成し、現行の開発計画では中等教育段階での技術教育を強調している。近い将来には大学の増設を計画しているものの、生徒の不安を増大させているのでこれらの施策による効果は、まだまだ時間がかかりそうである。従って、短期的には技能労働者の不足は解消されない。

○ Industrial Training Actによる訓練賦課金はケニアで活動しているすべての企業に課せられている。

銀行 KSH 250/年 工業・電力・通信産業 KSH 200/年
商業 KSH 100/年

○ 賃金 一最低賃金 1982年制定 住居費は加算される。

ナイロビ・モンバサ KSH 480/月

都市 KSH 440/月

地方 KSH 270/月+賃金の15%

過去5年間で平均賃金は10~15%の割合で増額した。

外国企業での賃金の事例は下記の通り

一般労働者 KSH 800/月, 事務員 KSH 1,750/月

特殊技術者 KSH 3,100/月, バイリンガル秘書 KSH 5,200/月

資格のある会計士 KSH 10,500/月, 主任工場技術者 KSH 13,000/月

支配人 KSH 13,000/月

○ 労働時間

非農業部門で最高 54時間 1週6日 日曜は休日

平均労働時間は45時間

農業部門では最高週6日 46時間である。

超過勤務は昼間労働者は120時間以下、夜間労働者は144時間以下であり、平日は1.5倍、休日は2倍の給与が支払われる。

○休日 非回教徒は10日、回教徒には11日の法的休暇が与えられる有給休暇は最低21日、平均23日である。

商業・工業の労働者は病休30日の有給とそれ以降15日半給が与えられる。

6-2 教育訓練事情

1. ケニアの教育制度

1984年から教育制度は従来7-4-2-3~5制から8-4-4制へと教育制度改革が行われ現在は両制度が混在している。

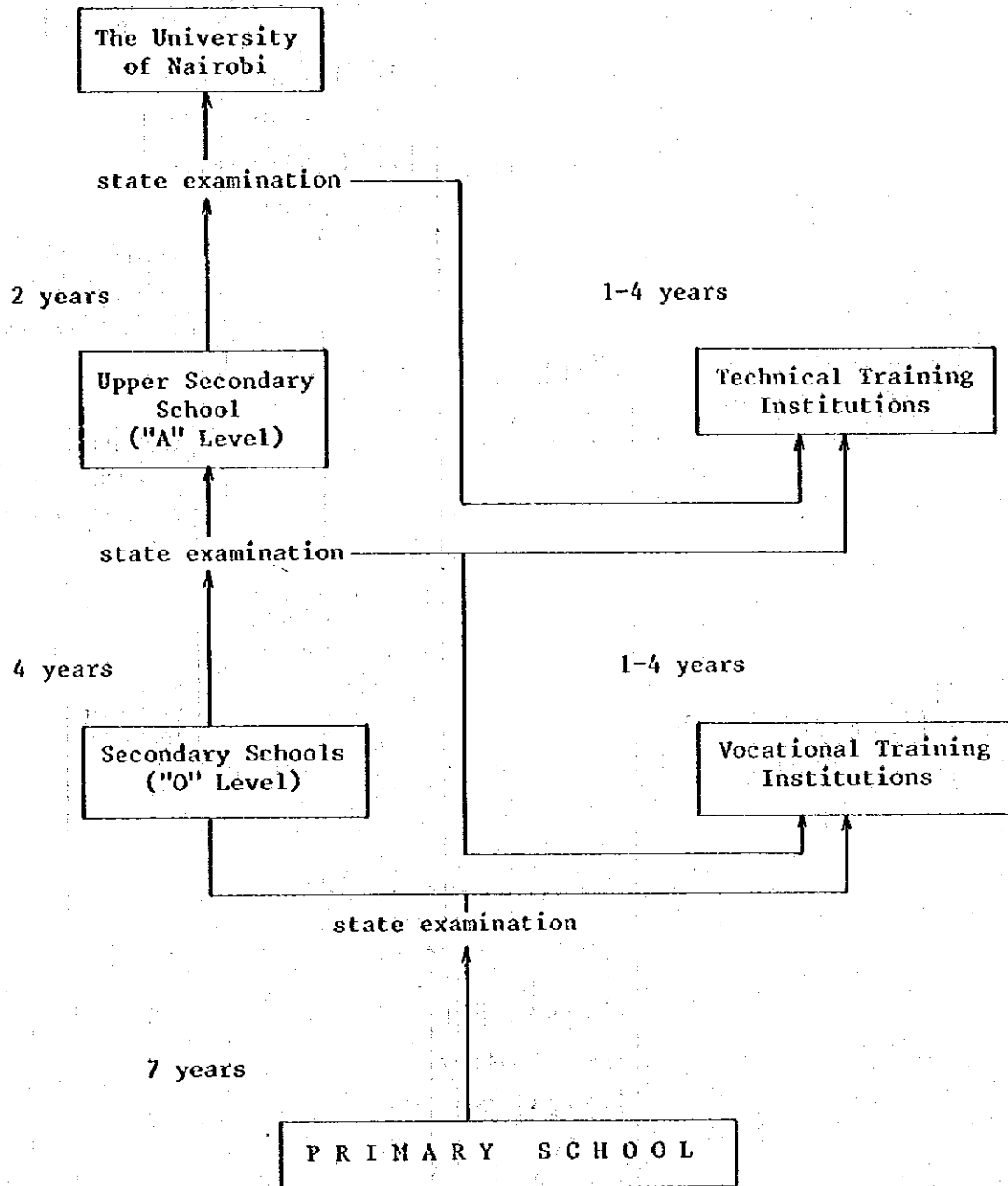
従来教育制度は小学校教育(7年)、中学校教育(4年・Ordinary Level)、高校教育(2年・Advanced Level)及び大学教育(ナイロビ大学3~5年)から成っている。新しい教育制度は初等教育(8年)、中等教育(4年)及び大学教育(4~6年)である。新制度では就学年数の変更により旧制度の高校教育を廃止したことになる。

1984年12月に発行された8-4-4制の教育(8-4-4 System of Education)によると、旧制度の高校教育(2年)がBottleneckであることが言及されている。新制度の基本的要素は①8年の初等、4年の中等及び最低4年の大学教育、②カリキュラム内容のより一層の技術教育指向への改善、③試験中心教育からはなれる動きである。同時に旧教育制度の反省として、①小学校・中学校及び高校教育において技術教育が少しも行われなかった。②各教育段階における達成の測定は学校における生徒の漸進的成長に少しも或は全然考慮されない試験を基本としたこと、③ノート取り教育と暗記を主に頼る制度である。

新制度の特質として、①旧制度の障害である高校教育(2年)を除くこと、②初等教育の最後の2年に技術教育を実施すること、③初等教育後の教育を複課とし大半(80%)は技術系に、20%は純粋の学校教育とする、④各教育段階での評価は成功失敗を判断する新しい基準を作ることとされている。各制度の比較を下記に表示する。

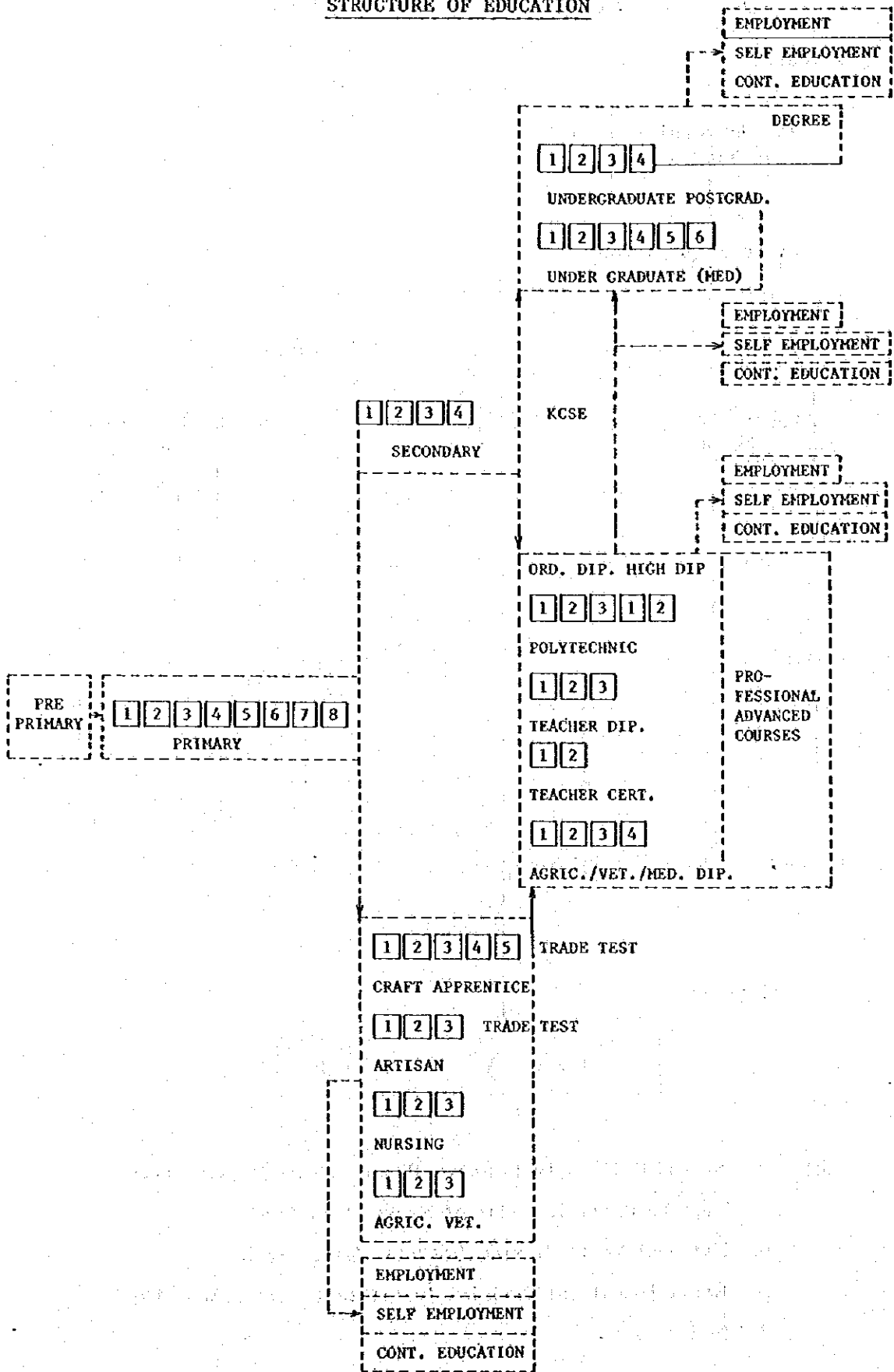
ケニアの教育制度と主要な進学経路（旧制度）

3-5 Years

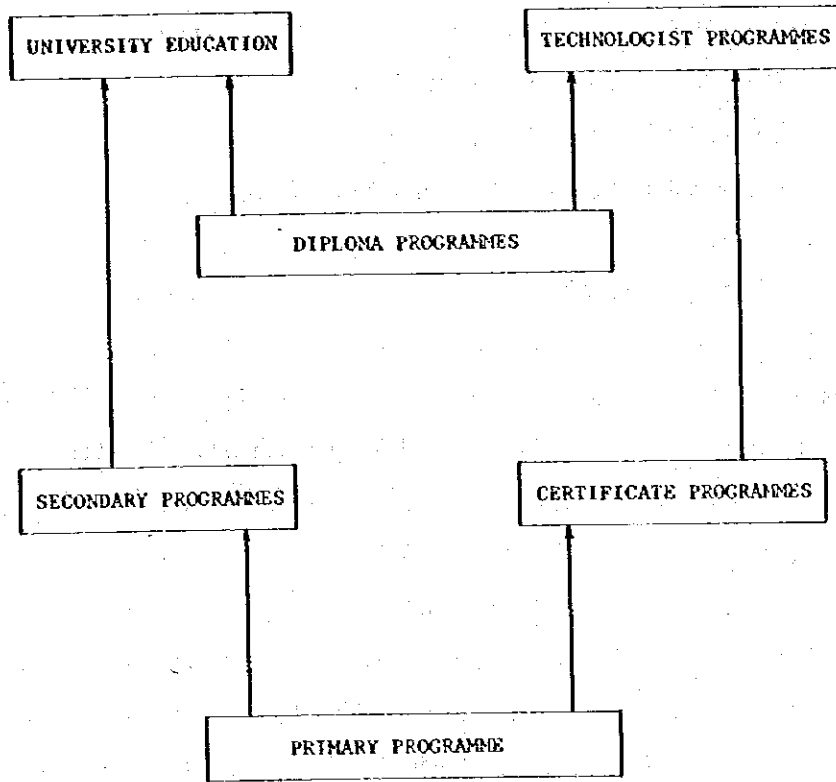


- 資料：(1) Second University in Kenya, Report of the Presidential Working Party, Republic of Kenya, Sep. 1981.
 (2) National Youth Service 提供資料, Mar. 1984.
 (3) Kenya Industrial Training Institute 提供資料, Mar. 1984
 より作成

STRUCTURE OF EDUCATION

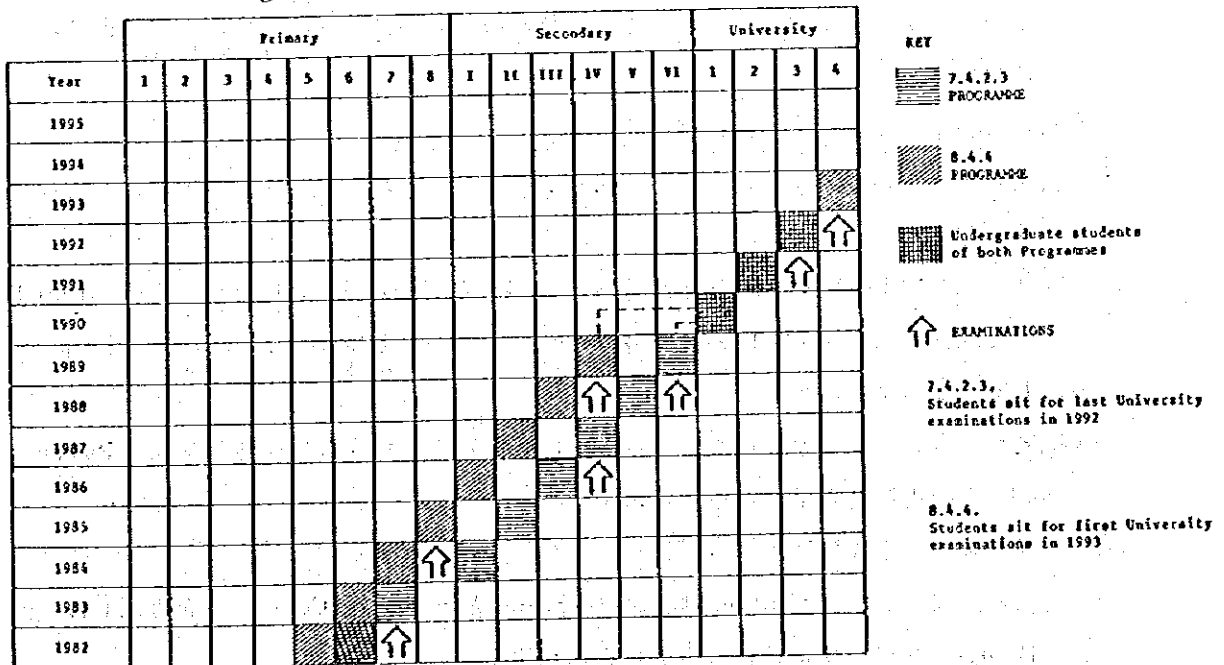


**TECHNICAL EDUCATION AND TRAINING
PROGRAMMES IN 8-4-4 SYSTEM**



**MINISTRY OF EDUCATION, SCIENCE AND TECHNOLOGY
8-4-4 EDUCATION PROGRAMME**

Progress of Pupils/Students Affected by Implementation



2. 教育制度の改革の理念と構造

根本原理（理念）として次の事柄を上げている。

- ① 国家発展への挑戦
- ② より関連性のあるカリキュラムへの要求
- ③ 教育手段・機会の公平なる分配
- ④ 技術・職業訓練の重視
- ⑤ 評価法の改善
- ⑥ より高い訓練への機会の増大
- ⑦ 国家統一への教育

教育体系構造については、①8年の初等教育 (Primary Education)、②4年の中等教育 (Secondary Education)、③最低4年の大学教育 (University Education) である。旧制度と新制度が混在しており、教育現場では試行錯誤されているが、旧制度の生徒は1992年に最後の大学試験がセットされて以後すべて新制度の生徒のみとなる。

新制度においてはより一層に技術・職業訓練が重視されており、NYSの新しいProjectもこの理念にそったものと考えられ、重要視されているものと考えられる。新制度のカリキュラム、試験と評価等については別添資料 (8-4-4 System of Education) の該当部分を参照していただきたい。NYSの今回のProjectに深く関係する第4章の技術と職業訓練については少し検討してみる。

初等教育・中等教育後の技術教育・訓練の目的と目標として次のように掲げられている。

- ① 学校修了者への訓練機会の増大 — 自立できるために
- ② 収入を得る活動を導く実践的技能和態度の向上
- ③ 農業の成長工業・商業の発展のために必要な技術的知識及び職業技能を作り出す。
- ④ 環境問題の解決のために科学的知識を適用できる人を作り出す。

こうした目標を達成するために政府の計画は、

- ① 現在行われているカリキュラムと訓練施設より与えられる修業証明の合理化と統合化をする。
- ② 地域工芸学校 (Village Polytechnics) から技術専門学校 (Institute of Technology) を通じて国家工芸学校 (National Polytechnics) や大学 (Colleges) までの訓練計画の連鎖 (継続) を創り出す。
- ③ 学校修了者の訓練機会を増大させるために現在の15の政府技術高等学校を Post-school の技術単科大学に再建・変換する。
- ④ 初等教育・中等教育修了段階に訓練計画を新たに導入する。
- ⑤ 現在の国家工芸学校 (National Polytechnics) と単科大学 (College) を再編し、Higher Diploma レベルまで技術教育訓練を拡充する。

技術教育プロジェクト (TEP) は Kenya Institute of Education (KIE) によって着手され、①職業訓練センター (Craft Training Centres)、②中等教育後の技術大学 (Post-Secondary Technical College) と③国家工芸学校 (National Polytechnics) を 8-4-4 System の教育の目的と調和させるためのカリキュラムが準備されている。

8-4体系を通して、初等中等教育段階で教育が終った人達のために訓練機会を拡大することとし、Certificate、Diploma 及び Higher Qualifications の三段階に区分し、それぞれ計画を立てることになっている。

Certificate レベル

- ① Technical / Business Proficiency Skill Certificate
訓練期間 6 ~ 12ヶ月
訓練対象 初等学校修了者で十分技能を持つ
訓練内容 実技主体 (自立又は給与労働者になるため)
- ② Technical / Business Artisan Certificate
訓練期間 2年の熟練工コース
訓練対象 初等学校修了者
訓練内容 90%の実技, 10%の学科
- ③ Technical / Business Education Craftman Certificate
訓練期間 3 ~ 4年
訓練対象 初等学校修了者
訓練内容 80%の実技, 20%の学科

Diploma 及びそれ以上のレベル

- ① Diploma Programmes
訓練期間 2 ~ 3年
訓練対象者 中等学校修了者及び職人証明訓練計画の保持者
訓練内容 60%の実技, 40%の学科
- ② Higher Diploma Programmes
訓練期間 2年
訓練対象者 Diploma 保持者

3. 技術・職業訓練実施施設

ケニアの技術教育機関

学 校 名	在学年限	学生数/学年
Polytechnic (Nairobi & Mombasa)	4	2,400
Harambee Institute of Technology	2, 3, 4	2,000
Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology	4, 4 1/3	180
Teacher Training College	2	6,000
Egerton College	3	350
Utalii College	2, 4	250
Cooperative Development Training College	2	67
Embu Institute of Agriculture	2	150
Bukura Institute of Agriculture	2	180
Forestry Training School	3	82
Water Development Training School	不明	不明
Medical Training Center	不明	1,500
Kenya Institute of Mass Communication	1	110
Kenya Institute of Administration, Lower Kabete	不明	50
Government Training Institute, Mombasa	不明	30
Kenya Government Secretarial College, Nairobi	不明	180
Mataga D.D. Centre, Kwale	不明	30
Police Training Centre	不明	70

資料：(1) Second University in Kenya, Report of the Presidential Working Party, Republic of Kenya, Sep. 1981.

工学・工芸分野の職能と養成機関

職 能	等 級	資格検定機関	養 成 機 関
Engineer	なし	なし	The University of Nairobi
Technician	Part I, II, III	Ministry of Labour	Polytechnic, Jomo Kenyatta College of Agriculture & Technology
Artisan	Grade I, II, III	Ministry of Labour	National Youth Service Training Center, Kenya Industrial Training Institute, N. I. T. C., Private Firms
Certificated Worker	なし	なし	Village Polytechnic その他

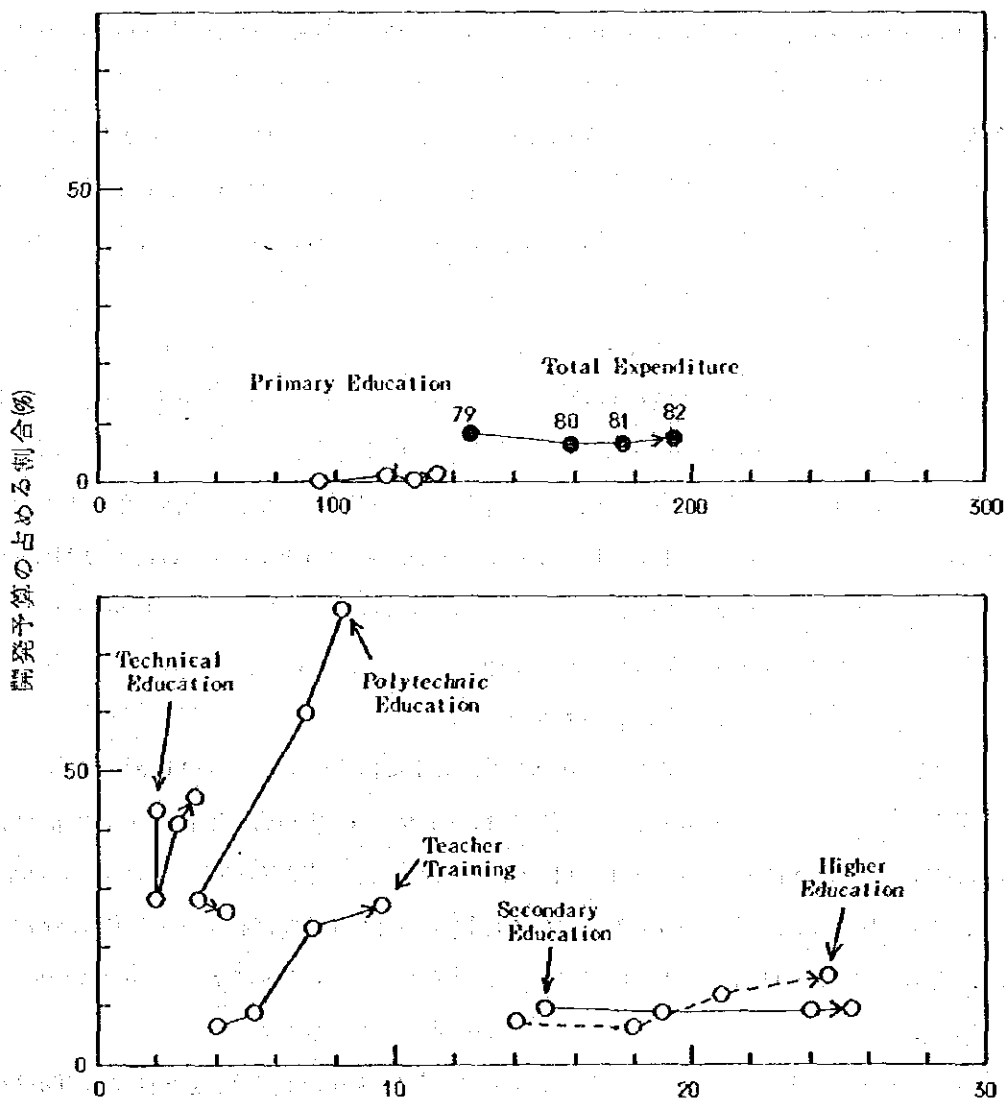
資料：(1) The Industrial Training Act. The National Industrial Training Scheme for the Training of Technician Apprentices (Nov. 1974), Republic of Kenya

ケニアの職業訓練機関

学 校 名	在学年限	学生数/学年
Village Polytechnic	2	2 200 0
National Industrial Training Institute	3	1 68 0
National Youth Service Training Center	1.75-3.75	1 36 0
Kenya Industrial Training Institute	1	1 3 0

資料：(1) National Youth Service 提供資料, Mar 1984
 (2) Kenya Industrial Training Institute 提供資料, Mar 1984

ケニア教育省の予算項目と開発予算の割合の変化



教育省予算 (100万ケニアポンド)

資料：Development Plan 1984-1988, Republic of Kenya, 1983より作成

教育省全体の予算は1979年から1982年にかけて約5割強増加しているが、開発予算が占める割合はほぼ一定で10%以下である。

技術教育、工芸教育、教員教育では予算額は少ないが、開発予算の占める割合が大きく1982年にかけて拡大傾向がある。

4. ケニアの職業訓練

第5次5ヶ年計画での技術・職業訓練の充実、それに対応するかの如く、新しい教育制度である8-4-4制下における技術教育の拡充が押し進められているが、職業訓練については主にIndustrial Training Actによって実施されている。職業訓練の面からの新教育政度である8-4-4体制への働きかけは現状では表面に出ていない様に見える。今回National Youth Service(NYS)の新しいProjectはこうした流れに合致する又こうした流れを考えたもののように見受けられる。

職業訓練は1960年のIndustrial Training Actによりアプレンティス方式により1963年から技能検定とともに開始された。1971年同法の改正により訓練賦課金(Training Levy)制度が導入され、民間企業にアプレンティス訓練を義務づけるとともに、資金援助が行われている。

(i) アプレンティス制度 — Craft Apprentices

機械、電気から機織までの職種が設けられており、企業は一定資格(工業/職学Secondary school(2年級以上旧制度))をもった労働者と所定形式のアプレンティス契約を結び3~4年の徒弟期間事業内或は政府の認可した訓練施設、国立産業職業訓練センター(National Industrial Vocational Training Centre(NIVTC) Nairobi, Mombasa, Kisumuの三ヶ所)において訓練を行うことが義務付けられている。6ヶ月の試用期間を終えて"Certificate of Apprenticeship"を得て正式にApprenticeとなり訓練が継続される。— Preliminary Proficiency Test.

Apprenticeは企業内でのOJT(Implant Training)によってPracticalな訓練を受け、初年度18週、翌年度より6週/年のPractical & Theoreticalな訓練を認可訓練施設で受けるとともにNational Trade Testing Centreの行う熟練度試験をBasic, Intermediate, Finalの3回受験しFinal Testに合格すると"Certificate of Proficiency"を得、同時に技能検定Grade Iの資格を得る。契約期間の修了により一人前の熟練工として認められる。

Industrial Training Actには上記のGrade Iレベルの徒弟制度と同時にTechnician Apprenticesも規定されている。今回のNational Youth Serviceの新しいProjectがTechnician Part IIを考えており、Technician Apprenticesは関係深いので該当部分を検討する。

1974年11月 発行の The National Industrial Training Scheme for The Training of Technician Apprentices Under the Industrial Training Act (Cap. 237)に従う。

- この計画は、
1. 各企業に雇用されているすべての Technician Apprentices のために国家訓練基準と共通作業条件の確立を計る。
 2. 企業内の組織的な Technician Apprenticeship の訓練計画を作成 発展させる。
 3. 国内における資格のある Technician に対する将来の Needs に対応する。
 4. 学業修了者の企業内における産業訓練を受けるより多くの機会を創出することをもくろんでいる。

(2) Technician Apprentices

- ① 応募資格 最低 EACEの数学、英語と適正な科学の証明を持つ者又は同等のもの
EACE= East Africa Certificate of Education
- ② Craft Apprentices のうち優秀な者で Technician Apprentices に参加してよいと考えられる者
- ③ 試用期は6ヶ月である。契約期間は4ケ年である。
- ④ 第1年度の Apprenticeship Training は6ヶ月は実技に強く重点をおいた企業内訓練であり、次の三ヶ月は関係職域でのオリエンテーションであり、最後の三ヶ月はより発展した企業内訓練である。
- ⑤ 6ヶ月の試用期間が成功すれば Technician Apprentice として訓練が継続される。
- ⑥ Apprentice は決められた賃金を得又、認可された訓練施設の行う Technician コースに出席しなければならない。
- ⑦ Apprenticeship を完全に成功した Apprentice には国家認定の " Certificate of Apprenticeship " が与えられる。
- ⑧ 習熟度試験
 1. 実技試験 最高50%
 2. ベーパーテスト 最高30%
 3. 訓練期間中の Performance 最高20%でもって各項目毎に集計され、
First class Pass 80~100%
Ordinary Pass 60~ 79%
Failure Below 60%

Diagram Outlining the Training Scheme for Technician Apprentices

Entry Qualifications - E.A.C.E. (with Credits)

Apprenticeship

1st year	{	6 months In-plant Training
		3 months Craft Orientation
		3 months In-plant Training
2nd year	{	13 weeks Approved Institutional Course
		13 weeks In-plant Training
		13 weeks Approved Institutional Course
		13 weeks In-plant Training
		Technician Part I Examination
3rd year	{	13 weeks Approved Institutional Course
		13 weeks In-plant Training
		13 weeks Approved Institutional Course
		13 weeks In-plant Training
		Technician Part II Examination
4th year	{	Supervisory Training
		(a) with firm, plus
		(b) Institutional Course
		6 weeks Management Training
		Technician part III Examination
		(Full Technological Certificate)

Technician Courses ----- 16 Courses

1. Electrical Engineering
2. Mechanical Engineering
3. Automative Engineering
4. Aeronautical Engineering
5. Marine Engineering
6. Telecommunication Engineering
7. Radio, Television and Electronic Engineering
8. Plant Engineering
9. Building and Civil Engineering
10. Agricultural Engineering
11. Water Engineering
12. Land Surveying
13. Science laboratory
14. Draughtsmanship
15. Refrigeration
16. Air Conditioning and Ventilation

上記コースのうち今回 National Youth Service より提示のあったコースは次の5コースであり、Technician II のレベルである。

1. Electrical Engineering
2. Mechanical Engineering
3. Automative Engineering
4. Radio, Television and Electronic Engineering
5. Plant Engineering

第7章 National Youth Service(NYS)国家青年奉仕隊

National Youth Service は1963年後半からのKenyaの独立の初期の諸活動の一つとして作られた。他の組織と異なり、NYSは全く新に作られたものであり、1964年8月より活動を開始した。NYSの機能として1965年に制定されたNational Youth Service Actにより次の様に規定されている。

"The function of the Service shall be the training of young citizens to serve the nation, and employment of its members in tasks of national importance, and otherwise in the service of the nation."

即ち青年に教育訓練を行い、国家に対して必要なサービスを提供する事を目的としている。具体的に Service は、

1. ServiceはCivil Service部門であり政治的組織である。
2. ServiceはWorking Serviceであり、地域の人々や個人では非常に難しいか大きすぎるか本当に経済的価値のあるProjectを実施する。
3. Serviceは大きな組織であるため学校の様な規律ではなく、規律のある(disciplined force)として、警察等と同類のものとしてケニア憲法に認められる。
4. Service全体として訓練機能と見なす。
5. ケニア経済は農業を基盤しておりServiceは土地を所有し、農業の経験と実際の知識を経験させる。

7-1 NYSの訓練について

① NYS入所資格

1. 年齢 18~22才
2. Physically fit
3. 独身
4. 学歴は問わない。但し入所後利点あり

② 訓練のサイクル

Discipline Training → National Building → Vocational Training

(12週間) (16~18ヶ月) (1年)

③ 選考

NYS本部のSeletion officer(3名)が全国41Districtsを訪問し、書類審査をPassした人と面接する。

各District毎の人数割当てによるものでNYSに直接応募する事はしない。

④ 入所者には

1. 食事, 制服, 宿舎, 手当が与えられる。全寮制である。

手当はKSH 150/M

2. 休暇 年2週間 土日の外出は許可制

3. 契約期間は2年。延長できる。

⑤ NYSの訓練施設 Unit, Sub-Unit

Unitとして Nairobi, Mombasa, Gilgil, Yatta Training Unit,
Sub-Unitとして,

Tumaini Harambee Farm

Waterfall Harambee Farm

Donyo Sabuk Project Unit

Shimba Hills Project Unit

Tsavo Park East Project Unit

North Kinangop Project Unit

Karura Forest Project Unit

Gatunadu-South Kinangop Project Unit

Yala River Project Unit

の9ヶ所のSub-Unitがある。各Unit, Sub-Unitに於いてon the job Trainingが行われている。

(1) Discipline Training (基本訓練)について

NYS入所最初に行う訓練であり、NYSの1つの特質を示している。

なお、1984年よりPre-University Basic Training (Discipline Training)をNYSで実施することになった。この為、1985年は選考を7~8月、採用を9~10月に実施する。

基本訓練期間 12週間(3ヶ月)

場所 男子 Gilgil, 女子 Naivasha

内容 NYSの性格, 目的, 方法, キャンプ設営法, 救急法, 軍事訓練, 行進, 体育(クロスカントリー等)

基本訓練は厳しく設定されており、この訓練期間中に隊員の考え、姿勢を評価している。例えばただ単に安易な就職先と考えてNYSに入った者は厳しい基礎訓練にショックを受けて逃げ出す事もある。NYSは彼等を引き戻す事は全然しない。

基本訓練の最後は、大記念行進で示され、入所者はそこではじめて全く巣立ったService men and Service-womenとして認められる。

(2) National Building について

基本訓練 (Disipline Training) に引き続いて Serviceman は NYS 内の Service Field Unit 又は Sub-Unit に配属されて、最低 16 ヶ月、平均 18 ヶ月の National Building に従事する。一種の In-Plant Training である。

現在 National Building を行われている場所は下記の通りである。

Places (units, sub-units)	Province
Mombasa, Bura	Coast
Garrisa, Wajir/Mardora	North-Eastern
Yatta, Navoloni, Athi River, Kirimon	Eastern
Turbo	Western
Lambrve	Nyanza
Gilgil, Tumaini, Lomut	Rift Valley
Nairobi	Central

訓練期間 16 ~ 18 ヶ月

場所 上記 Units 及び Sub-Units

内容 道路建設、建設機材修理、建設機材運転、自動車修理、自動車運転、機械工作、手仕上、電気工事、自動車電装、溶接、板金、大工、石工、倉庫管理

方法 On-the-job Training

対象 男子

(3) 女子の訓練について

1966年にNYSは女子訓練部門を設け、Junior Leadersの訓練から初めた。女子部創設以来3,249人が入ってきた。

女子訓練はNaivashaにあり男子同様に基本訓練が行なわれる。基本訓練に引き続いて、特定のコースに選別される前に一般農業活動に従事するためにNaivasha又はYatta牧畜場に行く。

National Buildingの仕事は国家開発計画の1部である大きなProjectを実行している。ServicemenとService WomenはこのProjectの仕事に大きく貢献すると同時に各自にとっては、資質と技能を高め、彼等自身の生活に活用できることになる。

NYSで実施したProjectの価値は1982年6月現在で完成したものでK£28.5 million、近くK£48.8 millionになるであろう。

当初の機材は外国からのローンによったが、日本からは Tana River Basin の New Project として 431 台の自動車と機械を得た。

(4) Vocational Training について

平均 18 ヶ月の National Building の後 Servicemen/Women は特定の訓練コース (25 職種) への入学が考慮される。

選考は、① 基本訓練 National Building 中の行動・成果の記録

② 適性試験の結果

③ 本人の希望等を参考にして NYS によって行われる。

○ 訓練施設と概要

① Mombasa Vocational Training Unit

定員 800名 [400名]
訓練期間 1年 [15ヶ月] の報告もある。
訓練対象 男・女
目標 Trade Test III, II
訓練職種 仕上げ, 機械, 木工, 石工, 電気工事, 自動車修理, 自動車電装, 配管, 溶接

② Rural Craft Training Centre at Turbo

定員 180名
訓練期間 1年
訓練対象 男・女
目標 Trade Test III, II
訓練職種 金属細工

③ Tailoring / Dressmaking School Gilgil

定員 320名
訓練期間 1年
訓練対象 女子
目標 Trade Test III, II
訓練職種 裁縫, 洋裁

④ Upholstery Training Centre (Nairobi)

定員 120名 訓練期間 1年
訓練職種 家具装飾・製造

⑤ Secretarial School (Nairobi)

定員 80名 訓練期間 2年

訓練職種 秘書科 訓練目標 K. E. C. の Certificate

⑥ 新設の施設として Agricultural College と Plant Operators / Mechanics and Road Overseers School

訓練定員は 400 名

⑦ その他 School Certificate を持つ能力のある訓練性は Final Proficiency Craft Certificate を得る 3 年間の Apprenticeship Course に入ることができる。約 170 名が受けている。

Regular Training Programme

Training Centre	Place	Programme	Duration	Capacity	Grade	Direction
Central Education Unit	Gilgil Training Unit (for women in Naivasha Women Training Unit)	Basic training Drill, Civics, First Aid, Sports, Agriculture	3 months	Upto 1,500	Servicemen Servicewomen	Commandant Gilgil Training and Training Officers
	Gilgil Training Unit	General subjects: (according to prior education) Reading and Writing, English, Mathematics, Physics, Civics, Geography, History, Health Education, Swahili	3 months	Upto 400	Possibility to take the following exams: C.P.E. K.J.S.C. E.A.C.E. Illitricy courses	Education Officer and Teachers
Mombasa Vocational Training Centre	Mombasa Vocational	Motor vehicle mechanics, welding, masonry, carpentry, fitting, turning, electricity plumbing	15 months	Upto 400	Government trade test Grade III	Senior Technical Instructor Number of instructors: 26 trainee-instructor proportion: 16:1
Upholstering Training Centre	Nairobi	Upholstery	12 months	Upto 20	Grade III	Instructor in charge, 1 instructor

(5) Advanced Engineering School の訓練

NYS の各訓練施設に於て Trade Test III (GIII) を得た訓練生のうち優秀な訓練生はより高い訓練を受ける為に設けられた訓練施設に Advanced Engineering Training Centres がある。

入所資格 : Trade Test G III の Certificate を持つ者

訓練期間 : 3 年

目 標 : Trade Test II, I

訓練職種 : 機械, 仕上げ, 電気, 自動車修理, 自動車電装, 建設機械運転, 建設機械修理, 大工, 石工, 配管

訓練計画 : 訓練期間三年のうち訓練センター内訓練と Directorate of Industrial Training での訓練のサンドイッチ方式である。

第一年度当初8ヶ月センター内訓練を行う実技訓練中心である。

終了後Trade Test IIの試験を受ける。

Trade Test II (GII)に合格し、引続き訓練を希望する者はDITで学科等の12週間の訓練を受ける。DITの訓練センターはKISUMU, MOMBASA, NAIROBIにある。その後各訓練センターで6ヶ月の訓練、その後6週間のDITで訓練、その後修了までセンター内訓練を受けTrade Test I(GI)の試験を受ける。この試験に合格するとFPC (Final Proficiency Certificate)を得る。

現在NYSにて行われている最高の訓練である。

○ 訓練施設と概要

① Advanced Engineering School — NYS — AETC

(日本の協力施設)

訓練期間 3年
訓練対象 男・女
目 標 Trade Test II, I
訓練職種 機械, 仕上げ, 電気

② Advanced Motor Vehicle Mechanic / Electrician School

訓練期間 3年
訓練対象 男・女
目 標 Trade Test II, I
訓練職種 自動車修理, 自動車電装

③ Advanced Building Trades

訓練期間 3年
訓練対象 男・女
目 標 Trade Test II, I
訓練職種 大工, 石工, 配管

④ Advanced Plant Operator / Mechanics School

(オランダの協力施設)

訓練期間 3年
訓練対象 男・女
目 標 Trade Test II, I
訓練職種 建設機材運転, 建設機材修理

(C) NYSの訓練実績

Mombasa Vocational Training Unit

職種 \ 訓練当期	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	Total
Carpentry	60	58	61	57	58	64	66	66	69	557
Masonry	60	60	59	59	60	60	66	72	71	
Motor V. Mechanics	63	59	60	60	54	66	72	72	74	
Turning	16	19	20	31	33	39	39	39	40	
Fitting	17	17	20	20	30	60	66	72	72	
Electrical Wiring	46	47	47	47	52	54	60	60	66	
Welding	4	4	4	11	5	6	20	23	24	
Plumbing	3	4	3	4	6	8	12	16	40	
Motor V. Electrician	-	-	-	-	-	-	-	16	40	
	269	268	274	289	298	357	399	422	476	

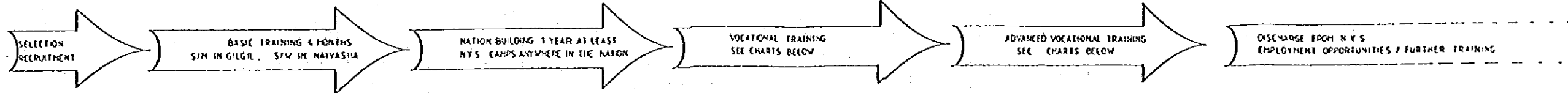
訓練当期	1981	1982	1983	1984	Total	
Secretarial School	93	189	169	141	592	
Upholstery School	20	56	32	37	145	
Driving School	225	150	81	151	607	
Tailoring/Dressmaking S.	287	300	320	320	1227	
Rural Craft Training Unit	90	90	108	120	408	
Plant Operator	-	-	30	60	90	
Plant Mechanics	-	-	36	60	90	
On-the-job Training	500	504	490	320	1814	All trades
Apprenticeship Training	-	-	-	216	216	All trades

Advance Engineering Training

Course	1981		1982		1983		1984		Total	
	No.	Pass	No.	Pass	No.	Pass	No.	Pass	No.	Pass
Fitting	32	29	39	38	47	40	50	46	168	153
Turning	29	26	29	26	28	26	28	25	114	103
Electrical Wiring	33	32	38	36	43	41	45	43	159	152
小計	94	87	106	100	118	107	123	114	441	408
Motor V. Mechanic	48	40	71	61	80	67	64	59	263	227
Motor V. Electrician	16	16	18	15	13	10	45	43	92	84
小計	64	56	89	76	93	77	109	102	355	311
Carpentry	-	-	-	-	15	-	30	-	45	-
Masonry	-	-	-	-	15	-	30	-	45	-
Plumbing	-	-	-	-	90	-	20	-	110	-
小計	-	-	-	-	120	-	80	-	200	-

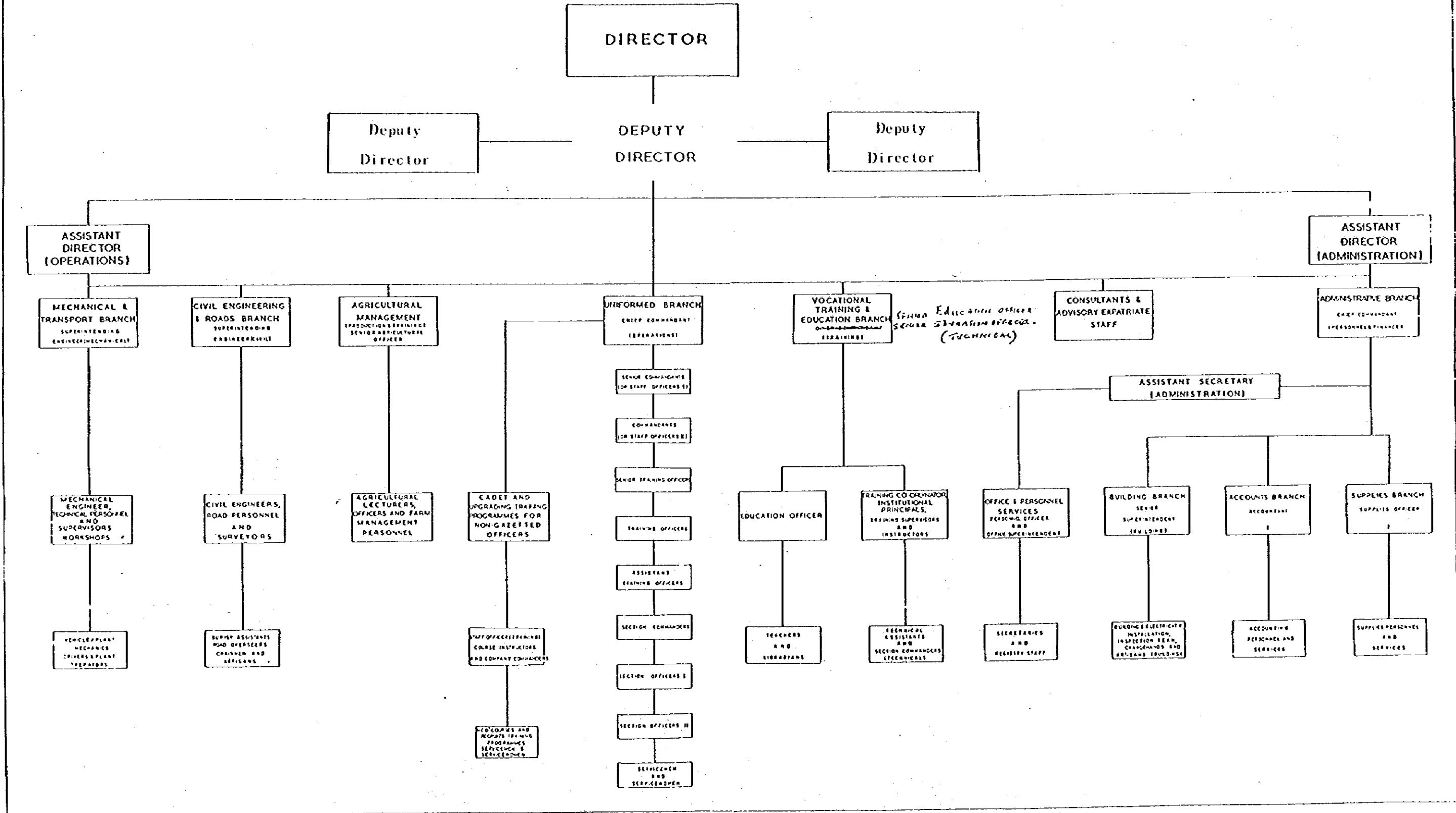
NATIONAL YOUTH SERVICE

.. training opportunities chart ..



NAME OF THE TRAINING PROGRAMME	UNIFORMED	BUILDING CONSTRUCTION				MECHANICAL				AUTOMOTIVE				MISCELLANEOUS									
	n.g.officer	carpentry	masonry	plumbing	electrical installation	fitting	turning	welding	rural crafts	motor vehicle mechanics	motor vehicle electrics	motor vehicle body repair	plant mechanics	plant operation	driving	secretarial	tailoring	t.a. agriculture	on-the-job training	d.i.t. training	air conditioning and refrigeration	painting and decorating	
MINIMUM FORMAL EDUCATION REQUIRED	C.P.E.	C.P.E.	C.P.E.	C.P.E.	FOUN II	C.P.E. OR FORM II	FOUN II	C.P.E.	C.P.E.	FOUN II	FOUN II	C.P.E.	FOUN II	C.P.E.	NOVE	C.P.E. OR HIGHER	C.P.E.	FOUN II	NOVE	FOUN II			
BRIEF DESCRIPTION OF THE COURSE	Students receive general education in English, Urdu, mathematics, science, and history. They also receive training in leadership, discipline, and team spirit. The course is designed to prepare them for a variety of careers in the public sector.	Students learn the basic principles and practices of carpentry, including the use of hand and power tools. They are trained in the construction of doors, windows, and furniture. The course emphasizes safety and precision.	Students learn the basic principles and practices of masonry, including the use of bricks, blocks, and mortar. They are trained in the construction of walls, foundations, and small structures. The course emphasizes safety and quality.	Students learn the basic principles and practices of plumbing, including the installation and repair of pipes, fixtures, and heating systems. They are trained in the use of various plumbing tools and techniques.	Students learn the basic principles and practices of electrical installation, including the wiring of buildings, the installation of lighting and power outlets, and the repair of electrical equipment. They are trained in safety and the use of electrical tools.	Students learn the basic principles and practices of fitting, including the fitting of pipes, valves, and flanges. They are trained in the use of various fitting tools and techniques.	Students learn the basic principles and practices of turning, including the turning of shafts, gears, and other mechanical parts on a lathe. They are trained in the use of various turning tools and techniques.	Students learn the basic principles and practices of welding, including the use of various welding processes such as oxy-acetylene, shielded metal arc, and gas metal arc. They are trained in safety and the use of welding equipment.	Students learn the basic principles and practices of rural crafts, including the production of various handicrafts such as pottery, weaving, and basketry. They are trained in traditional techniques and the use of local materials.	Students learn the basic principles and practices of motor vehicle mechanics, including the repair and maintenance of engines, transmissions, and suspension systems. They are trained in the use of various mechanical tools and techniques.	Students learn the basic principles and practices of motor vehicle electrics, including the repair and maintenance of electrical systems such as lighting, ignition, and accessories. They are trained in the use of various electrical tools and techniques.	Students learn the basic principles and practices of motor vehicle body repair, including the repair and maintenance of the body and chassis of motor vehicles. They are trained in the use of various body repair tools and techniques.	Students learn the basic principles and practices of plant mechanics, including the repair and maintenance of various types of machinery and equipment. They are trained in the use of various mechanical tools and techniques.	Students learn the basic principles and practices of plant operation, including the operation and maintenance of various types of machinery and equipment. They are trained in safety and the use of various operating procedures.	Students learn the basic principles and practices of driving, including the use of various types of motor vehicles. They are trained in the rules of the road and the safe operation of the vehicle.	Students learn the basic principles and practices of secretarial work, including the use of various office equipment and the preparation of documents and correspondence. They are trained in the use of various secretarial skills and techniques.	Students learn the basic principles and practices of tailoring, including the construction of various types of garments. They are trained in the use of various tailoring tools and techniques.	Students learn the basic principles and practices of t.a. agriculture, including the use of various types of agricultural machinery and equipment. They are trained in the use of various agricultural skills and techniques.	Students learn the basic principles and practices of on-the-job training, which involves learning a trade or profession through practical experience on the job. They are trained in the use of various on-the-job training techniques and procedures.	Students learn the basic principles and practices of d.i.t. training, which involves learning a trade or profession through distance education. They are trained in the use of various d.i.t. training techniques and procedures.	Students learn the basic principles and practices of air conditioning and refrigeration, including the repair and maintenance of various types of air conditioning and refrigeration systems. They are trained in the use of various air conditioning and refrigeration tools and techniques.	Students learn the basic principles and practices of painting and decorating, including the use of various types of paints and decorative materials. They are trained in the use of various painting and decorating tools and techniques.	
DURATION	3 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	12 MONTHS	
PLACE OF INSTRUCTION	CAMP N.Y.S. COLLEGE	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	INDUSTRIAL VOCATIONAL TRAINING UNIT	
OPPORTUNITIES FOR ADVANCED TRAINING	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	Those who are successful in the course may be selected for the college course and receive further training in various fields.	
EMPLOYMENT OPPORTUNITIES	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.	After successful completion of the course, students are eligible for employment in various fields, including the public sector and private industry.
FURTHER TRAINING AFTER LEAVING N.Y.S.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	After leaving N.Y.S., students may pursue further training in various fields, including the public sector and private industry.	

KENYA NATIONAL YOUTH SERVICE ORGANIZATIONAL STRUCTURE



第 8 章 協 議

8-1 協議, 交渉経緯及び結果

1. 事前調査, 実施調査の協議, 交渉相手及び関係省庁

- (1) 先進国 (日本) からの援助, 協力業務の窓口及び財政負担, 責任省庁
大蔵省 (Ministry of Finance and Planning)

Mr. O.A. Wafula

Senior Assistant Secretary
in charge of Japanese Aid

(Treasury Building, Harambee Ave.,
P.O. Box 30007, Nairobi)

- (2) 政策, 方針決定及び最終的交渉権限所有省庁

大統領府 (Office of the President)

Mr. Simeon Nyachae

Chief Secretary (絶対的権限を有する)

Mr. E.A. Idwasi *(1)

Deputy Secretary

Mr. J.K. Arap Mutai *(2)

Under Secretary

*(1) P.O. Box 62345 *(2) P.O. Box 30510
Harambee House, Nairobi)

- (3) 実施機関及び技術的専門的事項協議担当省庁

NYS (National Youth Service)

Mr. Griffin

Director

Mr. Michael H.K. Arap Langat

Deputy Director *(1)

Mr. David N. Mugambi

Training Coordinator *(2)

Mr. Paul W. Wachira

Senior Education Officer (Tech.) *(3)

*(1) P.O. Box 30397, *(2) P.O. Box 30327

*(3) P.O. Box 30397, Nairobi)

(4) 事業実施、運営上関連する省庁

(i) 教育省 (Ministry of Education, Science and Technology)

—国家資格 (Part II), シラバス管理, 監督省—

Mr. D.M. Mbiti Director of Technical and Higher
Education *(1)

Mr. Charles K. Kasina Deputy Director of Technical and
Higher Education *(2)

Mr. A. Kibebe Kungu Senior Education Officer *(3)

(* (1), (2), (3) Jogoo House "B" Harambee Avenue,
P.O. Box 30040, Nairobi)

(ii) K. I. E. (Kenya Institute of Education)

—シラバスの策定—

(iii) K.N.E.C. (Kenya National Examinations Council)

—国家資格試験の実施—

(iv) Public Service Commission

—NYSの職員, 指導員の採用

本プロジェクトは、大統領府の管轄下にあるNYSの一つの施設として設置・運営されるものであるが、大統領府 (Mr. Idwasi) の見解によると、

① 技術的専門的な事項は、NYSと話合っしてほしい。

大統領府よりMr. Mutai (Under Secretary) を同席させる。

② 話合いの結果に基づき、総合的判断は、大統領府が大蔵省 (Mr. Wafula) 同席の下に行う。

ミニッツ、R/Dの署名は、Chief Secretary に内容説明、了解を得た上で、Deputy Secretaryが行う。

更に、ミニッツ署名終了後、教育者表敬時に同省より注意指摘の点数について説明したところ、

教育省の指示を得る立場にない、むしろ労働省、建設省、公共事業省の方がはるかに関係が深いというMr. Idwasiの発言があった。実施調査の際には、これらの者との関連を

明確にする必要がある。

2. わが国の技術協力及び無償資金協力のプロセスに対する大統領府の認識

(1) 本事前調査団の表敬のアポイント取付けのため、日本大使館の中野書記官及びJICA高橋事務所長が、大統領府を訪問した際にMr. Idwasiより、^{*}外交マターであるのに、何故にここにJICAが現われるのか^{*}という発言がなされた。

(2) 1982年11月にケニア共和国の独立20周年の記念プロジェクトとして日本政府に要請して以来今日まで、Written Paperとして唯の一回も日本政府から本件に関する返答を受取っていない、それなのに、非常に問題の多い内容の今回のミニッツ（後述）にサインを求められても応じるわけにはいかないという発言があった。（NYSとの数回にわたる協議をふまえミニッツ案作成上、表敬時に説明のあった通りに大蔵省同席の下に大統領府（Mr. Idwasi）と協議を行った席上での発言）

日本からの援助、協力の窓口省庁である大蔵省（Mr. Wafula）は、JICAをはじめ、多くの協力を受けている経験があるためそのプロセス等十分熟知しているのでMr. Wafulaと共に日本の技術協力、無償資金協力の基本的な内容、プロセス、哲学等について説明を行った。これら的大統領府の認識不足の原因を分析すると、

(1) 窓口省庁である大蔵省から大統領府への説明が十分になされていなかったこと（日本の協力のプロセス、内容等につき）。

(2) 1983年10月の機構改革によりNYSが地域開発科学技術省より、大統領府の管轄下に移管されたが、本案件についての説明が全くと言ってよい程、大統領府にはなされていなかったこと。

(3) ポコト族事件のためコンタクトミッション（1984.1.1派遣）の大統領府表敬が出来なかったことは、

大統領府としては、コンタクトミッションの存在を認めていない。

本事前調査団の対処方針の基本になったものは、技術的、専門的事項について、コンタクトミッションがNYS幹部と協議の上持ち帰った最終案（1984.1.24受理）であるけれども、それを表面に出すことは、大統領府の感情を逆なでするばかりではなく、従来、地域開発、科学技術省管轄下のNYSとして、本プロジェクト案を検討してきたと同様にJICA事務所の要請を受けコンタクトミッションと詳細協議を行ったNYS幹部の責任問題にも発展しかねないので、表面にコンタクトミッションと行ってきた協議をかかげるわけにいかない。

という難しさがあったこと。

(4) 日本大使館、JICA事務所としても、日本からの協力については経験豊かなケニア政府であるという認識があったこと。大統領府（Deputy Secretary）に直接説明する

立場になかったこと

が考えられる。しかし、今回の事前調査の数回にわたる協議を通し、具体的な内容については後述する通り、相互の歩み寄りを得るには、幾多の障害を乗り越えねばならない点があるけれども、関係省庁（機関）との人的関係、相互理解関係は、確立出来たといえる。

3. 本プロジェクトの名称

NIPPON NYS ENGINEERING INSTITUTE

（略称 NIPPON NYSEI 日本NYS技術学院）

ケニア政府より過去において提出された案の中には、

1982.11(案) Vocational Training College

1983. 2(案) Higher Technical Institute

1984. 2(案) Advanced Engineering Institute

1984.11(案) NYS-Technical College

という表現が使われているが、NYSに対する諸外国（例えば西独、デンマーク、オランダ）からの援助協力が行われていることもあり、軽い提案として、名称の中に「日本の協力」を意味するような表現を入れることについて意見の交換を行った。

(1) 日本の協力を表現することは、ケ側は賛成

(2) JAPAN-NYS ~というケ側の提案に対しては、日本国（JAPAN）とNYS（実施機関）とは、併記する対象でないこと。ケ側は、JAPAN-KENYA~ではなく「NYS」を入れたいことの相方の意見を考慮し、「JAPANを日本語で何と発音するか」「NIPPON」「それがいい」ということになり「NIPPON NYS ENGINEERING INSTITUTE」とすることになった。但し、大統領府Mr. Idwasiは、最終段階で命名の経緯に併せて聞き慣れない「NIPPON」という発言に、とっさに判断することが出来ず、最終決定は、R/D署名の時にすればよいことなので、一応いいだろうということになる。

(3) なお、プロジェクト名については、帰国後4月に実施された各省会議に於いてNIPPON という国名とNYSという実施機関名を併記するのはおかしいとの意見が強く出され、とりあえずNYS技術学院（NYS Engineering Institute 一略称 NYSEI）とすることとなった。

4. 事前調査団とケニア政府関係機関との協議経過

(1) NIPPON NYSEI 設立に関する基本概念の認識とR/Dの締結

事前調査団とケニア政府の間で行われた the Tentative Understanding を基礎に

1986年初めに派遣される予定の実施調査団とケニア政府との間でR/Dが結ばれR/Dに基づいて2国間の技術協力が実施されることについて理解

(2) 訓練のマスタープラン

協議の結果、コース、内容、定員、期間、入所資格、修了資格、訓練目標、基本となるシラバス等についての方向を決定。(ミニッツ及び第9章訓練計画の概要参照)

(3) 運営組織 (Appendix B)

① 日本人専門家グループの位置付け

ケニア側原案では、日本人CA(チーフアドバイザー)は、当分の間校長をつとめ徐々にその権限をケニア人校長に移動させ、各科の日本人専門家も各科の長としてラインの中に入ってもらいたいというものであり、協議の過程におけるケニア側の説明によると、「ラインの中に入ってもらわないと生徒に直接教えてもらえない。直接教えることを日本人専門家とケニア人C/Pと分担することにより、本当に生きた技術移転が行われる。別途日本人専門家からC/Pが技術移転をしてもらうための時間を設けることは、物理的にも難しい」というのがケニア側の主張であったが、日本人専門家がラインの中に位置付けられることは、

i) C/Pの配置を遅らせること。

ii) 修了時資格であるPart II 取得のためには、学科に相当力を入れねばならないのでその負担が、日本人専門家にかかってくること。(学科を教える語学力の問題)

iii) ケニアは、資格社会であるので、学科中心のPart II 合格者率が、本プロジェクトの成否の判定基準になり、日本人専門家の責任が問われることになること。

iv) 実技訓練軽視の傾向を招きかねないこと。

等多くの問題を残すことになることから、日本の技術協力の趣旨(C/Pへの技術移転)を繰返し説明し、かつ説得し、Appendix Bに示すAdvisory Groupとしての位置付け(……線は指導、助言を意味する)をすることで合意。

② 日本人専門家の中からAssistant Chief Adviserを兼務する人を置くこと。

③ Steering Committeeを設けること。但し、訓練生の採用については、NYS内のSelection Board(NYS関連研修機関の訓練生の採用を担当)が行う。

NYS E Iの場合のSelection Boardの構成

Chair (Training Coordinator)

Principals

Japanese CA

Education Officer (Secretary of the Board)

(4) 協力期間 R/D署名の日より5カ年間

(5) 日本の技術協力の内容

日本の技術協力の目的は、ケニア人C/Pが、訓練を実施していく上で助言を与える（C/Pへの技術移転）にある。その内容は、

- ① 日本人専門家の派遣（長期、短期）
- ② ケニア人C/Pの日本への受入れ研修
- ③ 無償資金で供与される主要機材の補足機材

(6) 両国政府の役割

日本が、技術協力及び無償資金協力により海外センタープロジェクト協力を実施する場合、日本及び相手国のとるべき措置（役割）について説明するとともに、無償資金協力によってカバー出来る範囲については、近々派遣される「基本設計チーム」との打合せの結果によりはじめて示されるものであり、本調査の権限下にはないこと、更に、「協力」という言葉も示すように、開発途上国の懸命な自助努力の上に先進国のよき協力があってはじめて、よいプロジェクトが生まれ発展していくものであるという基本哲学を披露し、ケニア政府のなすべき措置（役割）について話し合いをすすめようとしたところ、ケニア側より

① 100%日本から協力を求めようなどという考え方は全くない。運営費、C/P及び職員の採用等当然予算措置をしなければならないと考えている。

② 無償資金協力のカバーする範囲については、

i) 1982年11月に、本プロジェクトの要請を出す時に日本側として大変よいプロジェクトであると賛成していること

ii) その後1983年12月（案）として、職業訓練部門（600名）のみの協力要請に修正したこと。

iii) 1984年2～3月のKITI, NYS-AETC 事後ミッションにより日本の協力を実現するために定員300名案に修正したこと

iv) 建物の一部だけをカバーしてもらったのでは、センターとして機能しないこと。

全寮制を原則とするNYSにおいて、寮がなければ訓練生を集めることが出来ない。職員宿舎がなければ職員の採用が出来ない。実習棟が出来、機材が供与されてもセンターとして機能しない。

v) ケニアの経済情勢、経済力を考えるとケニア側の出来る力、範囲には、自ら限度がある。

以上の点を考慮し、日本が協力する建物の「優先順位」という考え方ではなく、センターを機能するための「Package」としての協力を考えてほしい。どの要素を欠いてもプロジェクトは成功しない。従って、優先順位という考え方ではなく、次に示す全項目をカバーしてほしい。

- a) Administration Block (管理棟)
- b) Workshops and Laboratories (実習棟及び実験室)
- c) Class-rooms (教室)
- d) Library (図書館)
- e) Kitchen & Dining Hall (食堂)
- f) Dormitories (寮 500人収容)
- g) Staff Quarters for Instructors (職員宿舎)
- h) Recreation Hall (リクレーションホール)
- i) Equipment (機材)

③ 事前調査団の説明によると無償資金協力の原則(通常寮, 職員宿舎は, カバー出来ない等)及び技術協力の原則論に従うとケニア政府側としては,

- (i) 土地の確保(含 追加購入)
- (ii) 土地の整備
- (iii) その他インフラストラクチャーの整備
- (iv) 建物の建設
寮, 食堂, 職員宿舎, リクレーションホール, プレイグラウンド
- (v) 職員の採用及び人権費の確保
- (vi) 供与機材の国内輸送
- (vii) 日本人専門家に対する特権免除(優遇措置)
- (viii) 日本人専門家に対する住宅の提供
- (ix) 日本から供与されない機材, パーツの保給及び保守管理
- (x) 日本人専門家の国内旅費
- (xi) プロジェクトの運営費(光熱水費, 事務諸経費等)
- (xii) 建物, 施設, 設備の維持管理, 保全

のものを負担しなければならない。日本側の協力額が示されない現時点で, 正確な比較は出来ないが, ケニア側負担の方が大きくなるのではないか。これが果して, 先進国の協力の姿といえるかどうか。

ケニアの厳しい経済情勢, ケニア政府の経済力(負担能力)を考えると, 不可能に等しい。近く派遣される「基本設計調査団」との交渉に大きな期待と希望を持ちたい。その上で, ケニア側負担が可能な範囲とならないと, 両国政府のとるべき措置について同意をするわけにはいかない。即ちサインをするわけにはいかない。従って, 今回のミニッツは, これらの意向を反映したものとし, 即ち,

- (i) 事前調査団として「両国政府のとるべき措置について」説明があったこと。
- (ii) ケニア側としては, package として, すべての建物を無償資金協力の対象にし

てほしい旨表明があったこと。

(iii) 無償資金協力の範囲が明確にされ、ケニア側負担が経済力からみて可能であることが判明した上ではじめて合意されるものであることを明記するものとしたこと。

④ 原則としてはケニア側負担は、上記③の(i)～(xii)であるけれども、現実の問題としては、

③のviii)については、ケニア側から提供された住宅に入居を希望しない専門家の場合は、日本人専門家(or JICA)自らが負担していること。

③のix)については、技術協力期間(5年間)の間は、技術協力の追加機材ですべてがカバー出来ること。追加機材の年間予算は、ある程度決っているものの、ケニア政府側(C/P指導員及び日本人専門家の協議、相談の上)の追加機材要請の内容及び熱意によるところが大きいこと

を説明し、理解を求めたところ、ケニア側は「それなら③のviii)及び③のxi)については、削除してもよいのではないか。ケニアの大蔵省との折衝に当たっても、ケニア側負担項目が少い方がよいので」という発言があったが、

「現在わが国では、特に海外センタープロジェクトの評価について、国会でも論議されるようになってきている。開発途上国サイドの自助努力が明確にされないところに協力が行われるためにプロジェクトが成功しないケースが余りにも多いという反省がなされている。従って、現実的にはどうあれケニア政府の姿勢として③のviii)及び③のxi)を明記しておく必要があり、これらの項目がないとわが国の財政当局を説得し、本プロジェクトを実現することは不可能になる」旨説明し相互理解を行った。

⑤ ケニアの会計年度は、7月～6月であり、1985～86会計年度の予算案は、この3月に作成しなければならない。

暫定計画によると、例えば1986年3月にR/D署名が実現すると、直ちにC/Pの日本への研修を実施したいと考えるので、そのためには、1986年1～3月に採用を行って3月以降日本での研修を開始させねばならず、C/P採用の予算案は、この3月に作成しなくてはならない。

また、建物建設についての暫定計画(案)の通りに作業が進むと仮定すると建設開始時期(1986年3～4月)以前に土地の確保及び整備を行う必要があり、そのための予算もこの3月の予算案に計上しておかねばならない。

しかし、

(i) 1985～86会計年度の予算案として、C/Pの採用並びに土地の確保及び整備の予算だけを計上し、次会計年度以降に寮の建設もしなくてはならない。職員宿舎も……と要求しても「何故当初から予想される必要な予算を計上しておかなかったか」と大蔵省から批判され、NYS幹部の責任問題になりかねない。

(ii) 「それでは、寮、職員宿舍等の建設も含めて、ケニア側で負担しなければならなくなる可能性のある項目を全部計上しておけばいいのでは……」と言われても、その様な予算案に対しては、「現在のケニアの経済情勢、経済力の中で、何を考えているのか、ばかもん」といって大蔵省では予算案を受け付けてもくれないし、最初から相手にされない。

⑥ Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology (JKCAT) の時も、寮と職員宿舍の建設を無償資金協力でカバーすることは絶対に駄目だと言われた。しかし、長い間の協議の結果、カバーしてもらうことになった。(大蔵省 Mr. Wafula のこの発言は無気味)

(7) Tentative Implementation Schedule of NIPPON NYSEI

無償資金協力は、訓練のマスタープランを中心とした技術協力の基本方針の決定を基に進められる表裏一体のものであるけれども、事前調査団の立場としては、無償資金協力でカバーされる範囲を提示することも暫定スケジュールを示すことも出来ない。

しかしながら、上述した協議経過でもわかる通り、ケニア政府側のとるべき措置(特に財政負担)については、無償資金協力のカバーする範囲、それを協議、決定するスケジュールを全くブラインドにしている、一歩も議論が前に進まない。そこで、

① 技術協力についての暫定スケジュールについては、事前調査団より案を提示し協議を行い(Appendix C)

② 無償資金協力についての暫定スケジュールについては、①の技術協力をスムーズに推進するために想定されるスケジュールとして意見交換を行い推せんすることにし(Appendix D)

③ 本プロジェクトの1日も早い実現のために努力を重ねることが確認された。

(8) 機材

本プロジェクト実施に当り適切な機材は何かについて協議を重ねるとともに、ケニア側より機材リストが提出された。

5. 問題点

(i) ポコト族侮辱事件の余波

本プロジェクトに対し、1984年11月にコンタクトミッションを派遣し、実質的な第1回の協議を実施機関となるNYS幹部と行い、その時の協議結果に基づき日本側の基本的な協力方針を固め事前調査団として協議に臨んだが、コンタクトミッションの表敬を拒絶した大統領府は、コンタクトミッションを認知しておらず、従って、その協議内容、結果を引き合いに出して協議をすることは、コンタクトミッションと協議を重ねたNYS幹部の責任問題にもなりかねないので工夫を要した。

調査団としては、コンタクトミッションの行った協議内容を尊重しつつ、NYS幹部の立場に配慮をしつつ、かつ大統領府の面子を損ねないよう協議を進め、今後の協議の基礎となるのは、事前調査団とのミニッツであるという結論で相互理解に到ったため、今後ボコト族事件の影響を受けるとは考えられない。

- (2) 日本の協力（技術協力、無償資金協力）のシステム（プロセス）が大統領府に理解されていなかったこと。

大統領府 (Mr. Idwasi, Mr. Mutai), 大蔵省 (Mr. Watula), NYS (Mr. Langat, Mr. Mugambi, Mr. Wachira)関係者出席の下で、説明を行ったためシステムの理解はなされたと考える。しかし、今後とも折ある毎に関係者が説明をすることは必要なことだと考える。

- (3) 日本の協力システムの問題

- ① 日本の無償資金協力のワク（カバー出来る項目だけでも）の提示が出来ないこと。

日本側の協力額の提示なくして、相手の自助努力（具体的な予算措置）を求めても

- (i) ケニア側の負担額がわからず積算、予算要求額の根拠がないこと
- (ii) ケニアの経済情勢の中で果して負担出来るものかどうかの判断が出来ないこと
- (iii) 経済情勢が悪く、事務能率が低く、事務手続きに時間がかかる開発途上国ほど、又自助努力を早め早めに行いたいとする国ほど日本の協力額を知りたいこと

- ② 無償資金協力がカバー出来る範囲

そのプロジェクトがうまく機能するかどうかを基準に、相手国の経済力等も含め、package として総合的に判断して決定する応用性が持てないか。例えば、本プロジェクトの場合1人の例外もなく入寮させるNYSの制度の中で、college レベルの寮（他の college との横並び上）を建設しなければならない等の情勢を考えると果してケニア政府が建設する能力があるか、寮がなければ訓練生が1人も入校することが出来ず、本プロジェクトが機能しない結果にならないか。この点に関し、Jomo Kenyatta 農工大学の例が卑近に存在することは無視出来ないと思われる。

- (4) 資格制度、シラバスの行くえ

- ① ケニアは、資格社会で、本プロジェクトの卒業生も Technician Part II の資格を取得することが目標とされている。言いかえると卒業生の何%が Part II の資格試験に合格するか否かが、日本の協力の成否をみるバロメーターになるといっても過言ではないこと。

- ② 新教育制度（現行 7-4-2-3~5 新 8-4-4）が1985年1月より導入されたこと。

- ③ 資格取得の前提となる訓練内容のシラバス（教育省管轄下のKIE—Kenya Institute of Education—で作成）が、新教育制度の導入に伴い、見直し、改定作業が

行われて、その結果が本プロジェクトの訓練内容にも影響してくる可能性があること。

- ④ 資格制度 (Artisan Grade III, II, I, Technician Part I, II, III) の見直しの可能性もあること。

従って、これらのケニアにおける制度見直し作業の推移を常に把握し、本プロジェクトの準備をすすめていくことが肝要である。

(5) 資格取得 (学科中心主義) と日本の技術協力 (実技重点) との有機的連携の必要

- ① 資格取得のためには、学科—実技—学科—実技—学科というようにサンドイッチ方式による訓練を実施することが前提となっているが、多くの場合実技の部分は、唯単に産業界に身を置いているというのが実態であること。

本プロジェクトの場合は、学科も実技も系統的に施設内で実施しようというものであり、その成果が期待される。

- ② 資格取得試験が学科だけであること。従って、実技軽視の傾向が出て来ないとは限らない。他方、日本人専門家に対する期待も学科中心になりかねない。協議の過程で、日本人専門家に訓練生に直接授業をしてほしいという希望が出されたのもこの様な背景を反映したものと思われる。

当初は理解が得られないことはあっても、実技の面で、腕に実力をつけることが、いかに学科の試験とはいえ、結果を良好なものにするか、又産業界等で仕事についた時にも、「同じ Part II の有資格者でも NIPPON NYSEI 卒業生の実力は抜群である」という評判、評価が得られるよう、日本の実力を示すチャンスであると考えらる。